



大東建託株式会社

2023年3月期 第2四半期 決算説明会

2Q Financial Highlights, Year ending March 31, 2023

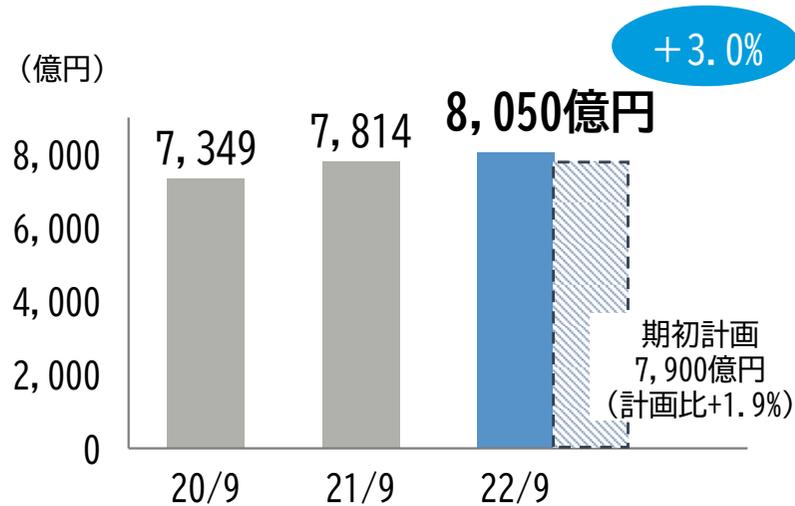
I. 2023年3月期第2四半期の実績	2
II. 主要指標の実績	14
III. 当期見通し	23
IV. 株主還元	25
V. 中期経営計画に対する取り組み	27
VI. トピックス	32
VII. 参考資料	38

I . 2023年3月期 第2四半期の実績

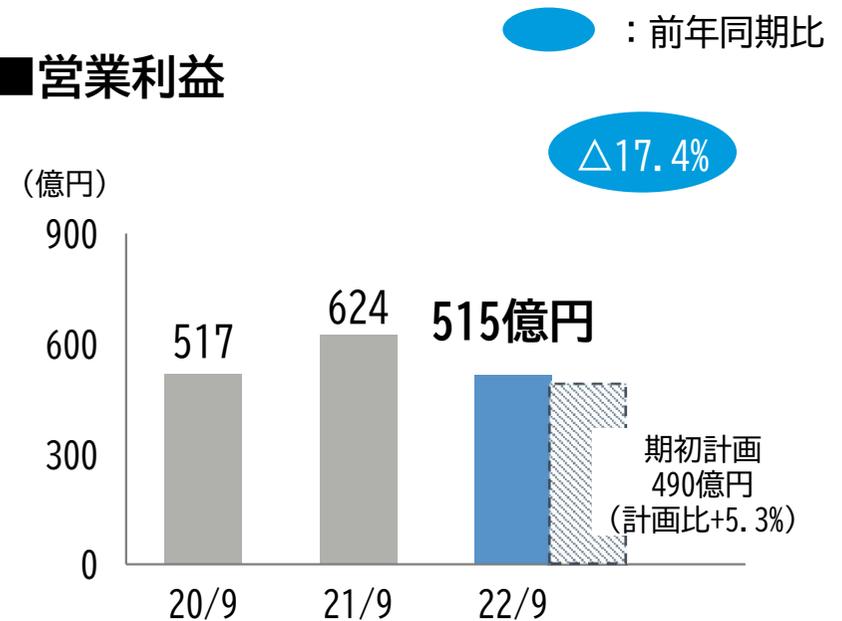
2Q Financial Results, Year ending March 2023

損益（連結P L）

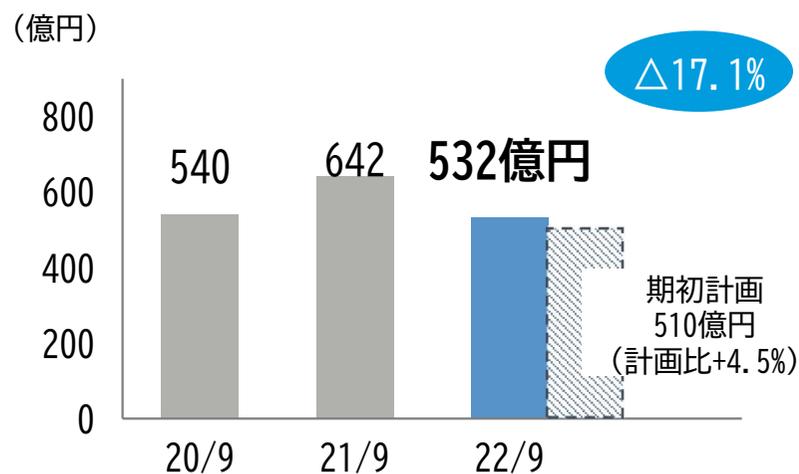
■売上高



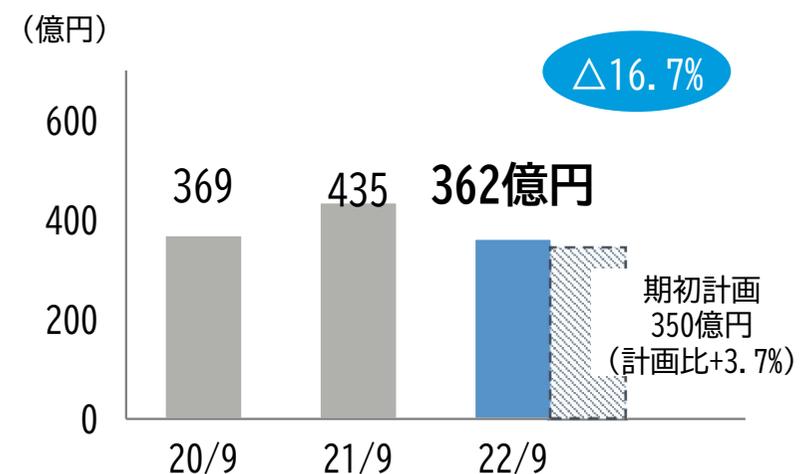
■営業利益



■経常利益



■親会社株主に帰属する四半期純利益



損益（営業利益増減要因）〈前期比〉

■ 前期比の主な増減要因（営業利益 △109億円）

完成工事総利益 <△130億円>	<ul style="list-style-type: none"> ・完成工事高の増加(2,116億円→2,131億円) +4.3億円 ・総利益率の低下(27.7%→21.4%) △134.3億円
不動産事業総利益 <+40億円>	<ul style="list-style-type: none"> ・一括借上事業 利益増加 +22.2億円 ・不動産仲介事業 利益増加 +3.0億円 ・家賃保証事業 利益増加 +5.0億円 ・原状回復・営繕工事 利益減少 △4.0億円 ・電力事業 利益増加 +1.8億円 ・その他(ネット接続サービスの増加等) +12.3億円
その他の事業総利益 <+11億円>	<ul style="list-style-type: none"> ・海外ホテル事業等 利益増加 +6.1億円 ・投資用マンション事業(インヴァランス) 利益増加 +3.6億円 ・損害保険手数料、買取リノベ再販事業 利益増加 +3.2億円 ・介護・保育事業、エネルギー事業利益減少 △3.9億円
販管費 <△31億円>	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費の増加 △15.1億円 ・広告宣伝費 +3.8億円 ・募集費・研修費の増加 △2.5億円 ・その他(情報処理費・ガソリン代等) △17.1億円

■ 期初計画比の主な増減要因（営業利益 +25.8億円）

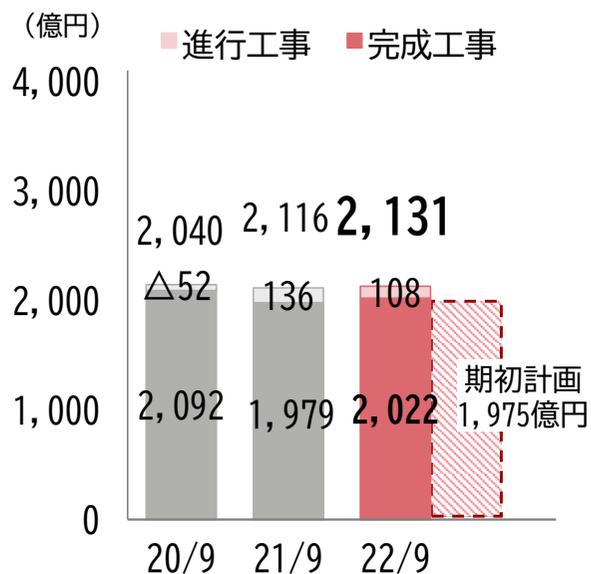
完成工事総利益 < +20.6億円 >	・完成工事高の増加(1,975億円→2,131億円) ・総利益率の低下(22.0%→21.4%)	+34.3億円 △13.7億円
不動産事業総利益 < +1.4億円 >	・電力事業 利益増加 ・原状回復・営繕工事 利益減少	+3.7億円 △1.6億円
その他事業総利益 < △6.9億円 >	・ガス供給事業 利益減少 ・介護・保育事業 利益減少 ・投資用マンション事業(インヴァランス) 利益減少	△2.7億円 △3.0億円 △0.8億円
販管費 < +10.5億円 >	・人件費の減少 ・広告宣伝費の減少 ・その他経費の減少(情報処理費など)	+5.4億円 +2.1億円 +3.0億円

セグメント別損益（建設事業①）

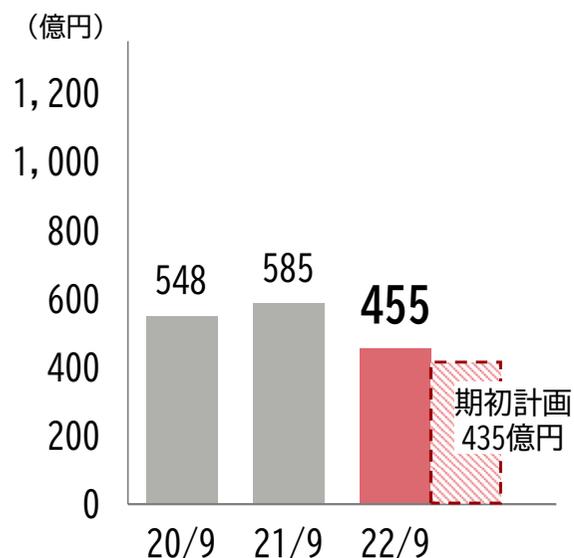
（単位：億円）

	2021/9	2022/9	（前年同期比）
完成工事高	2,116	2,131	（+0.7%）
完成工事総利益	585	455	（△22.2%）
営業利益	230	80	（△64.9%）

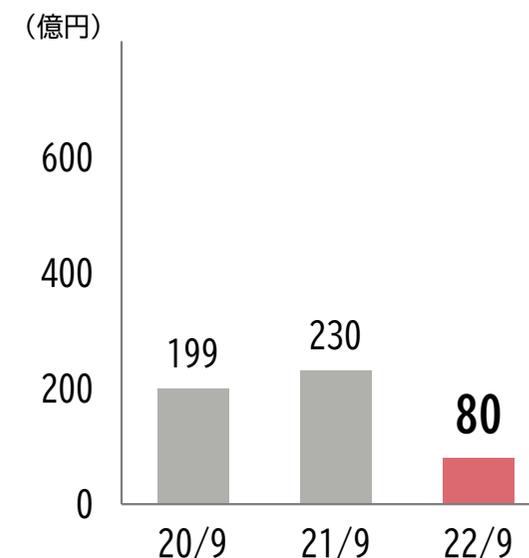
■完成工事高・進行基準



■完成工事総利益



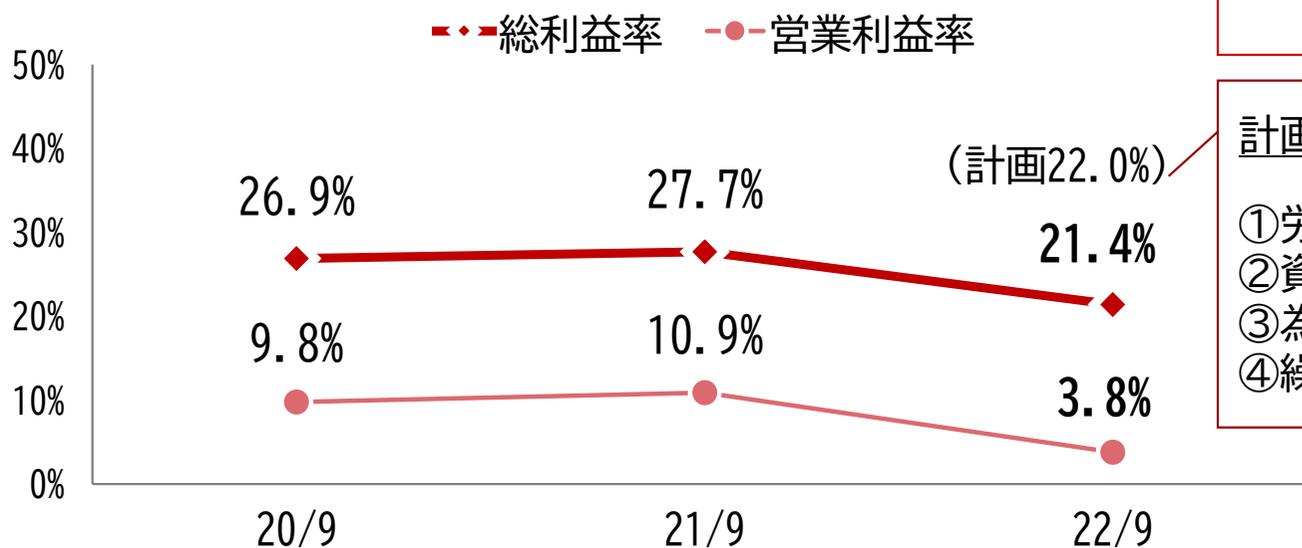
■営業利益



セグメント別損益（建設事業②）

	2021/9	2022/9	(前年同期比)
総利益率	27.7%	21.4%	(△6.3p)
営業利益率	10.9%	3.8%	(△7.1p)

■ 総利益率・営業利益率



前期差異 △6.3p 内訳

- ① 労務費 $\Delta 1.1\text{p}$
- ② 資材費 $\Delta 1.4\text{p}$
- ③ 為替・輸入資材 $\Delta 3.8\text{p}$

計画差異 △0.6p 内訳

- ① 労務費 $\Delta 0.2\text{p}$
- ② 資材費 $\Delta 0.4\text{p}$
- ③ 為替・輸入資材 $\pm 0.0\text{p}$
- ④ 繰延利益 $\pm 0.0\text{p}$

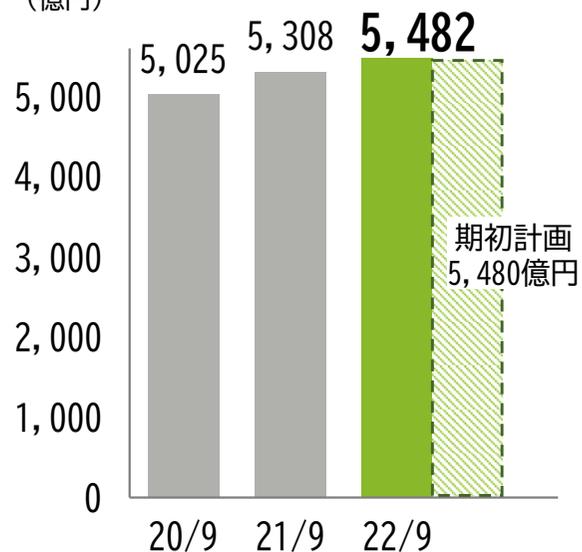
セグメント別損益（不動産事業①）

（単位：億円）

	2021/9	2022/9	（前年同期比）
売上高	5,308	5,482	（+3.3%）
売上総利益	637	677	（+6.3%）
営業利益	425	459	（+8.1%）

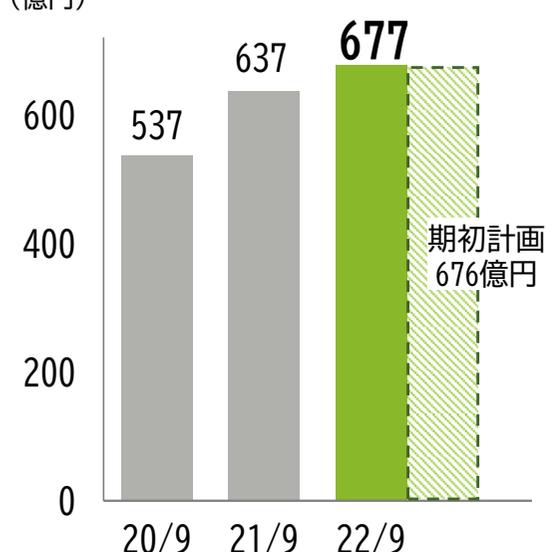
■売上高

（億円）



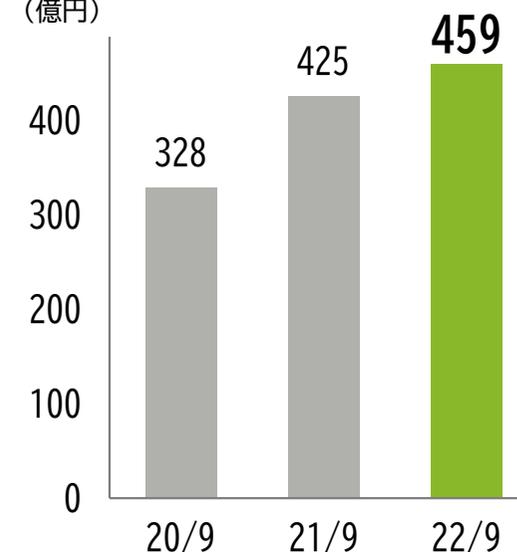
■売上総利益

（億円）



■営業利益

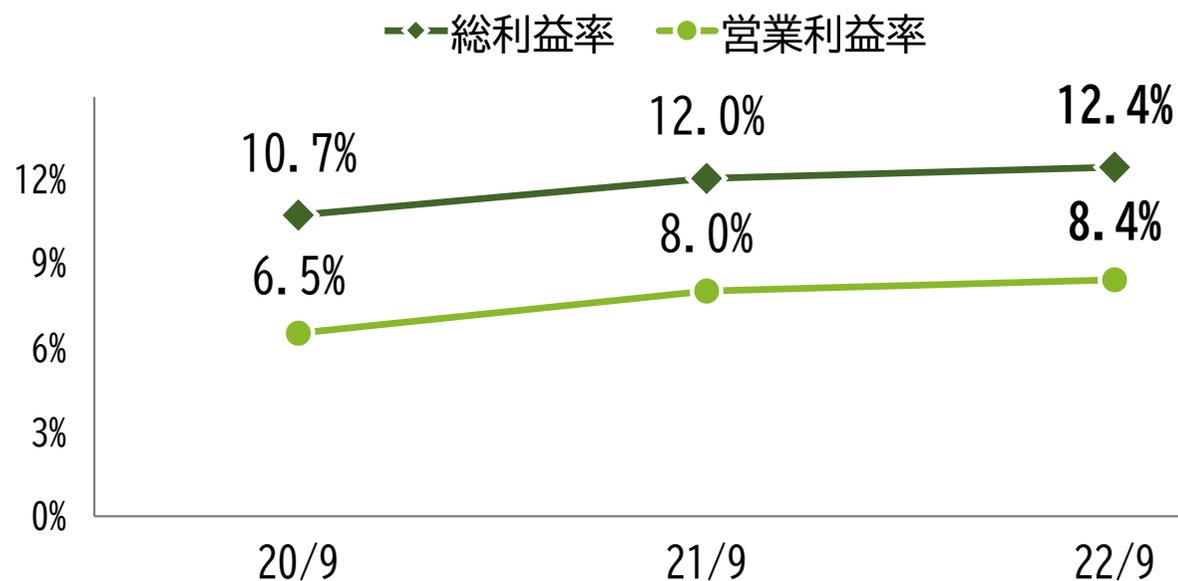
（億円）



セグメント別損益（不動産事業②）

	2021/9	2022/9	(前年同期比)
総利益率	12.0%	12.4%	(+0.4p)
営業利益率	8.0%	8.4%	(+0.4p)

■総利益率・営業利益率



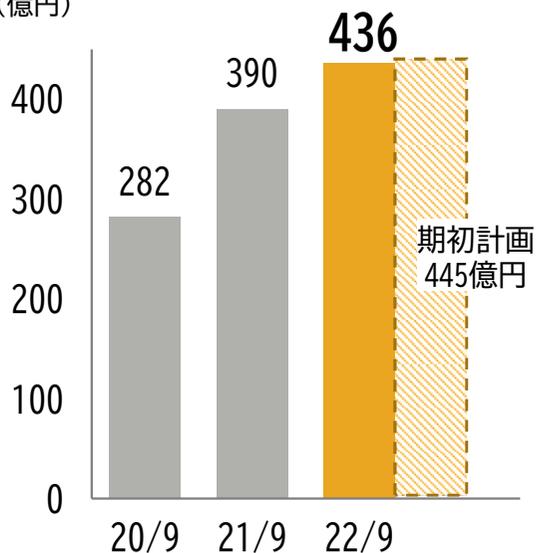
セグメント別損益（その他事業）

（単位：億円）

	2021/9	2022/9	（前年同期比）
売上高	390	436	（+11.9%）
売上総利益	121	133	（+9.9%）
営業利益	43	49	（+14.3%）

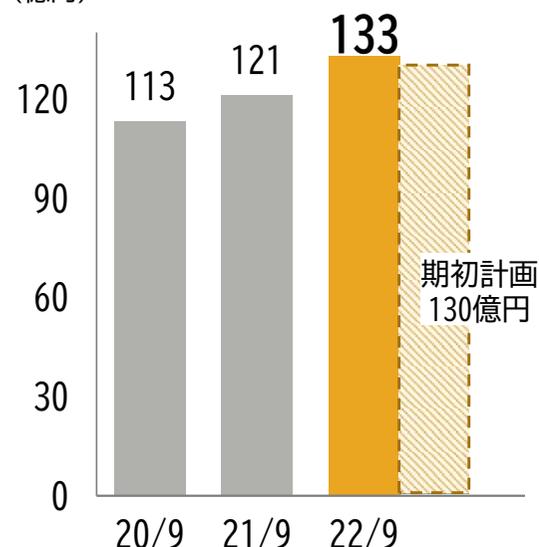
■売上高

（億円）



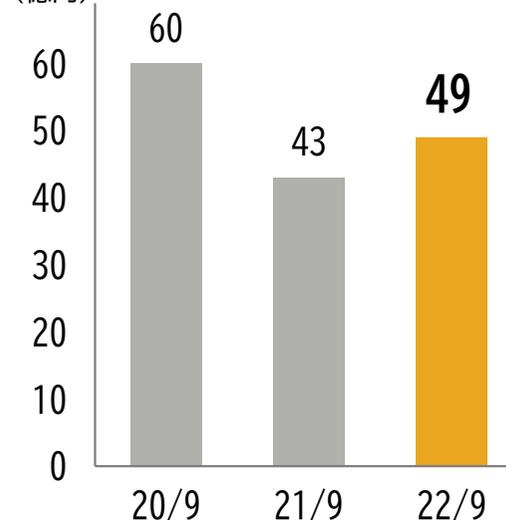
■売上総利益

（億円）



■営業利益

（億円）



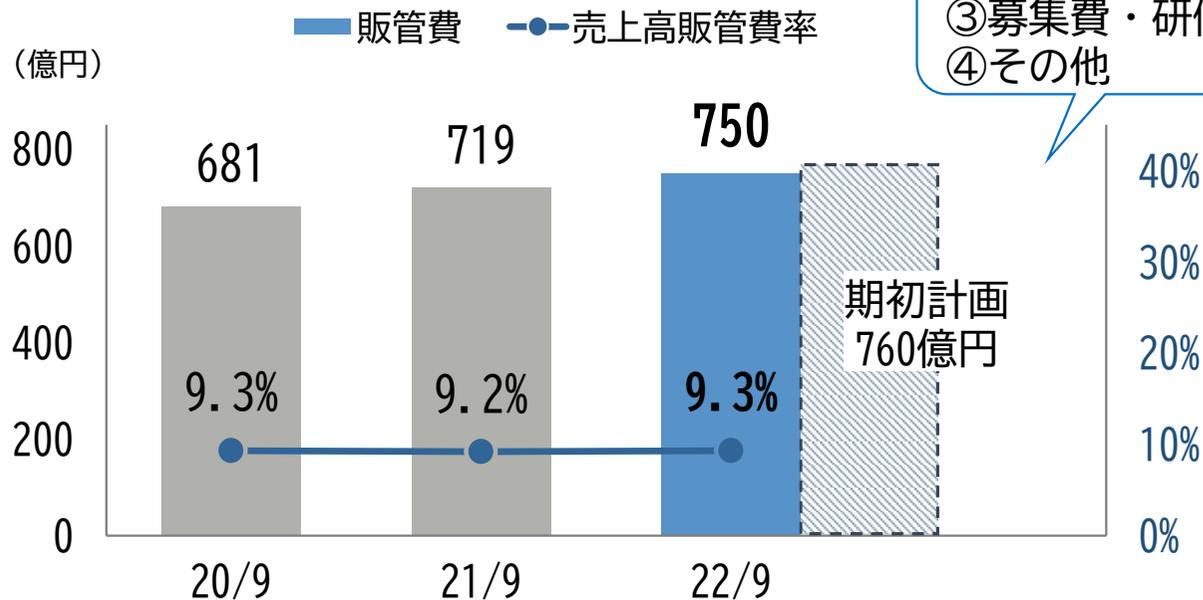
損益（販管費）

（単位：億円）

	2021/9	2022/9	（前年同期比）
販管費	719	750	（+4.3%）
売上高販管費率	9.2%	9.3%	[+0.1p]

[]：前年同期との差

■販管費・売上高販管費率



前期差異 +31億円 内訳

- ①人件費 +15億円
- ②広告宣伝費 △ 4億円
- ③募集費・研修費 + 3億円
- ④その他 +17億円

財務状況（連結BS）

（単位：億円）

2021年9月末
資産合計 9,559億円



2022年3月末
資産合計 1兆58億円
（+499億円）



2022年9月末
資産合計 1兆113億円
（+55億円）



負債合計
6,191
(△209)

自己資本比率	37.3%
BPS	5,236.28円
EPS	639.64円

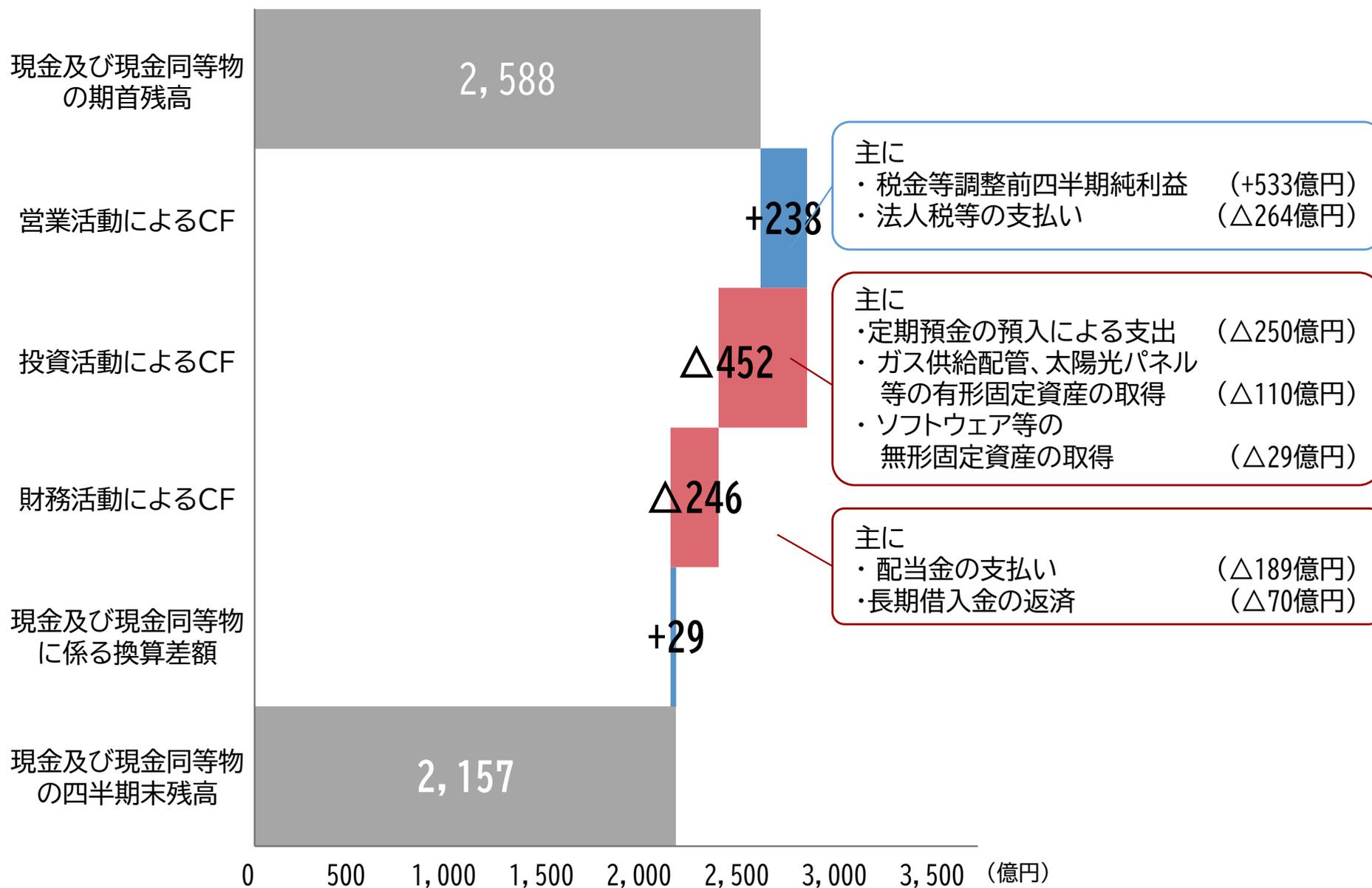
自己資本比率	36.5%
BPS	5,379.73円
EPS	1,021.43円

自己資本比率	38.9%
BPS	5,758.84円
EPS	531.88円

※BPS：1株当たり純資産

※EPS：1株当たり四半期(当期)純利益

財務状況（連結CF）



Ⅱ. 主要指標の実績

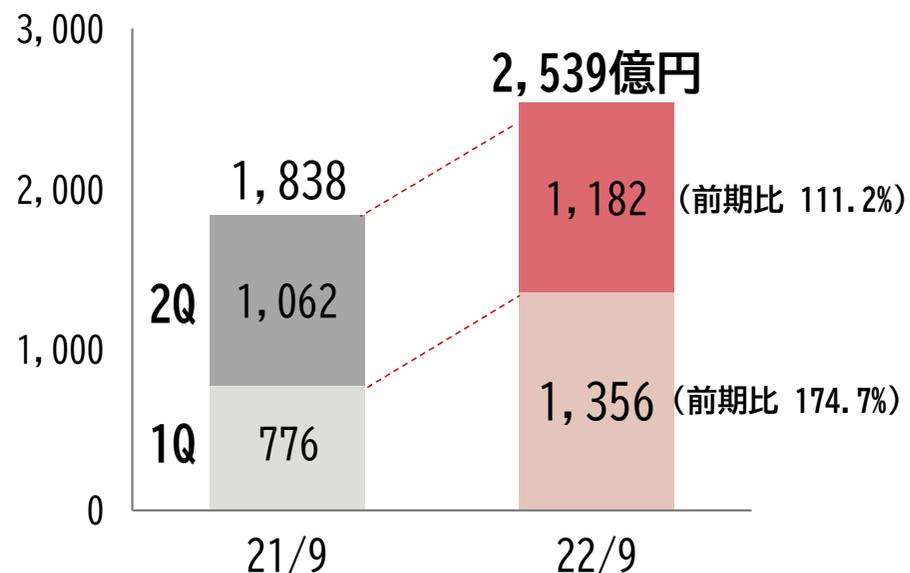
Key Figures

受注高 2,539億円（前年同期比 +38.1%）

受注工事残高 7,322億円（前年同期比 +3.4%）

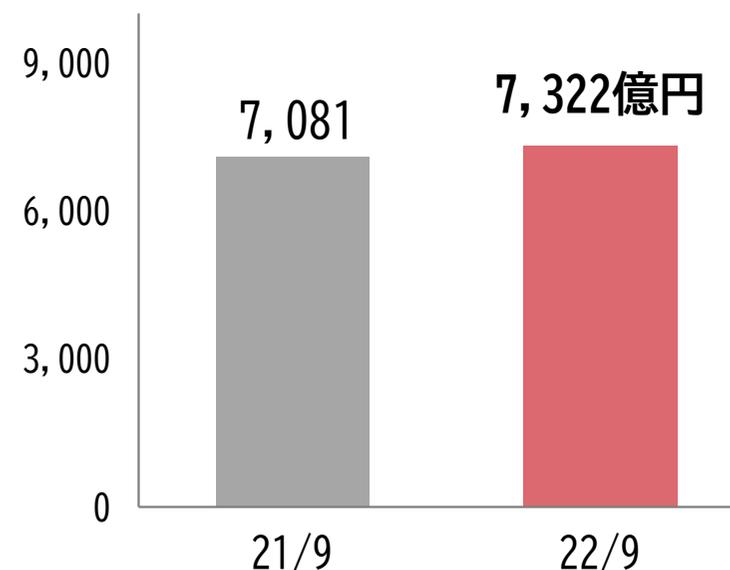
■ 受注高

（億円）



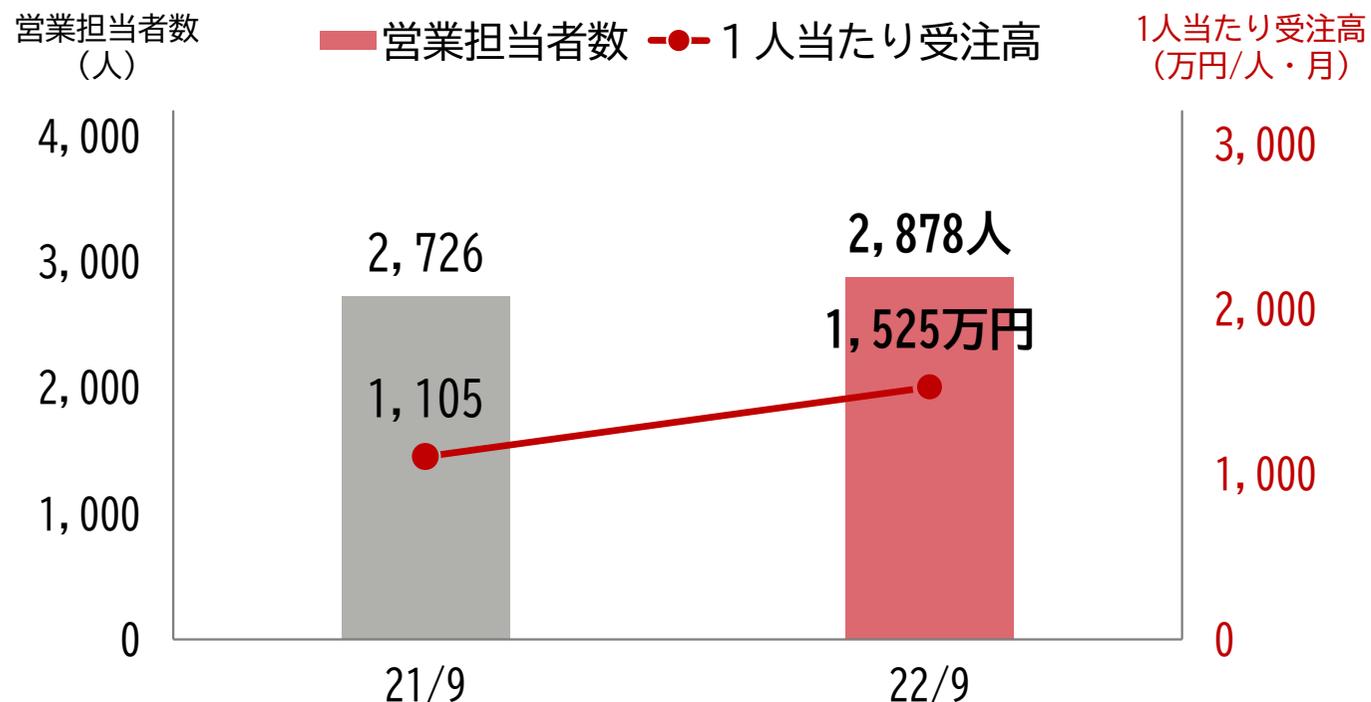
■ 受注工事残高

（億円）



営業担当者数〈9月末〉 2,878人（前年同期比 +152人）

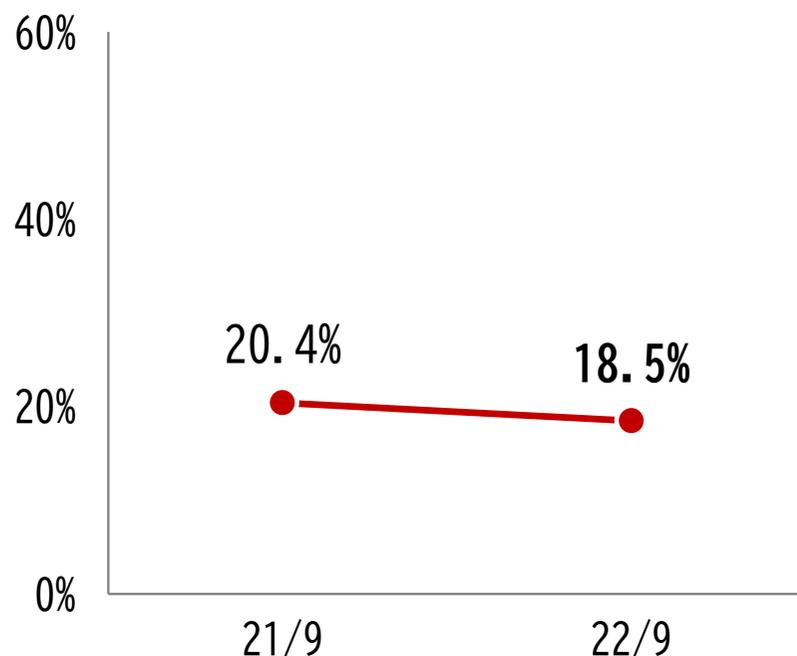
1人当たり受注高 1,525万円/月（前年同期比 +420万円）



中層比率 18.5%（前年同期比 Δ1.9p）

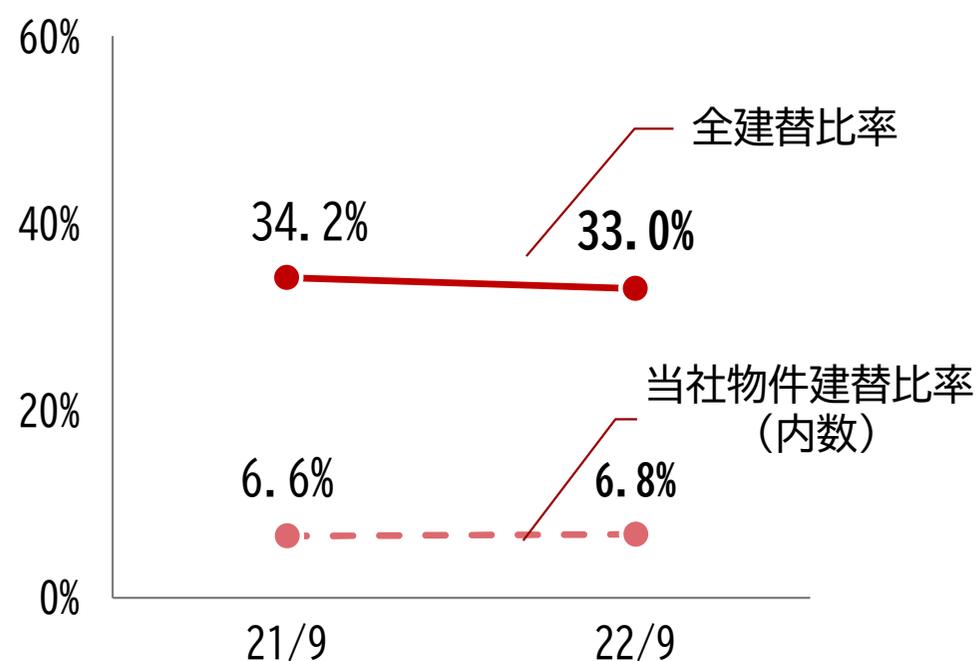
建替比率 33.0%（前年同期比 Δ1.2p）

■ 中層比率※1



※1 中層比率=3階以上の賃貸建物受注件数/全受注件数

■ 建替比率※2

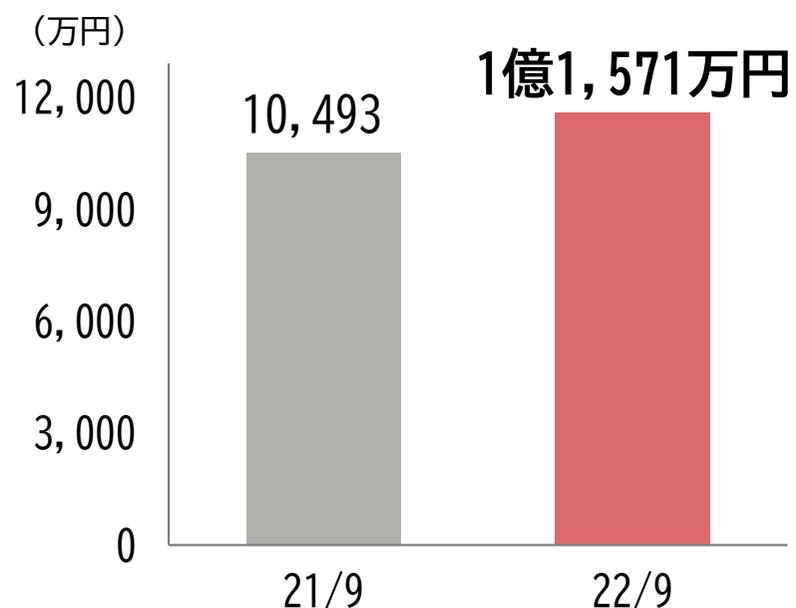


※2 全建替比率=建替受注件数/全受注件数
当社物件建替比率=当社既存物件の建替受注件数/全受注件数

受注単価 1億1,571万円（前年同期比 +1,078万円）

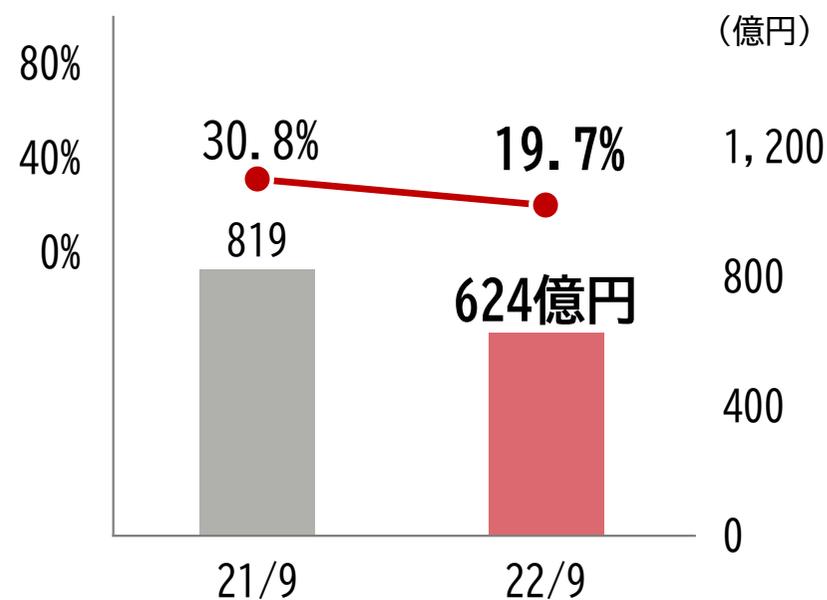
キャンセル率 19.7%（前年同期比 Δ11.1p）

■受注単価※1



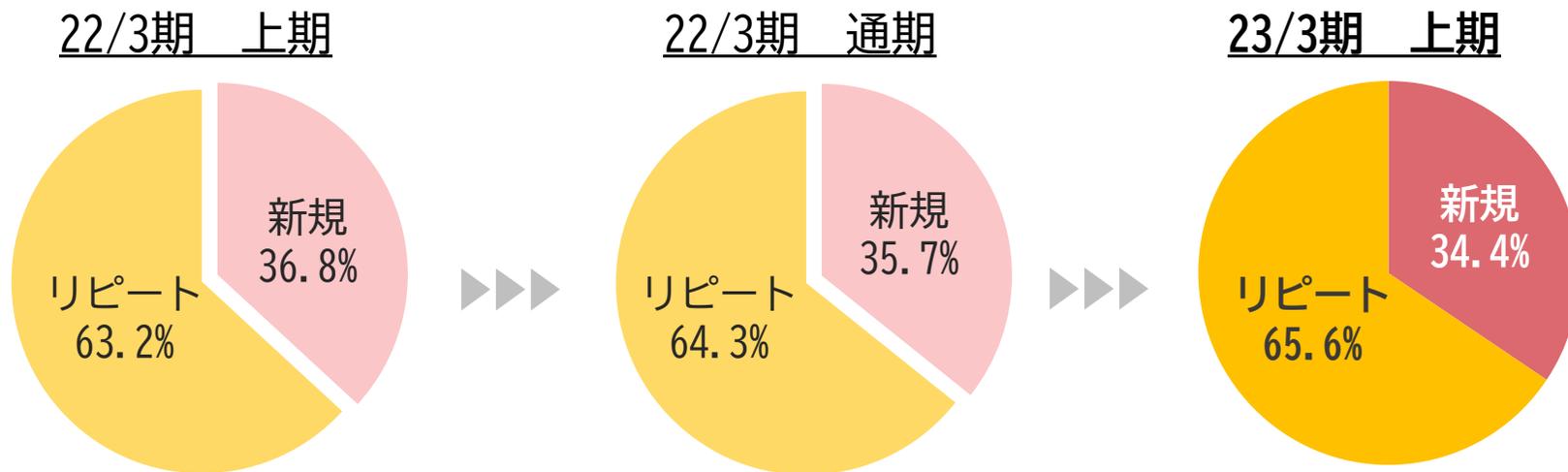
※1 受注単価=新規受注金額/受注件数

■キャンセル額・キャンセル率※2



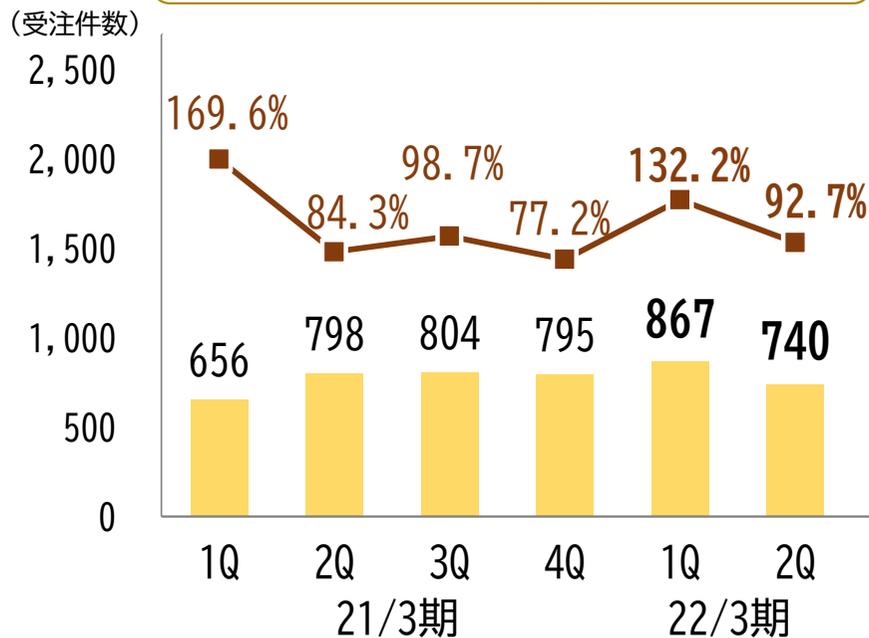
※2 キャンセル率=キャンセル金額/新規受注金額
受注額=新規受注金額-キャンセル金額

受注関連（受注件数・ルート）



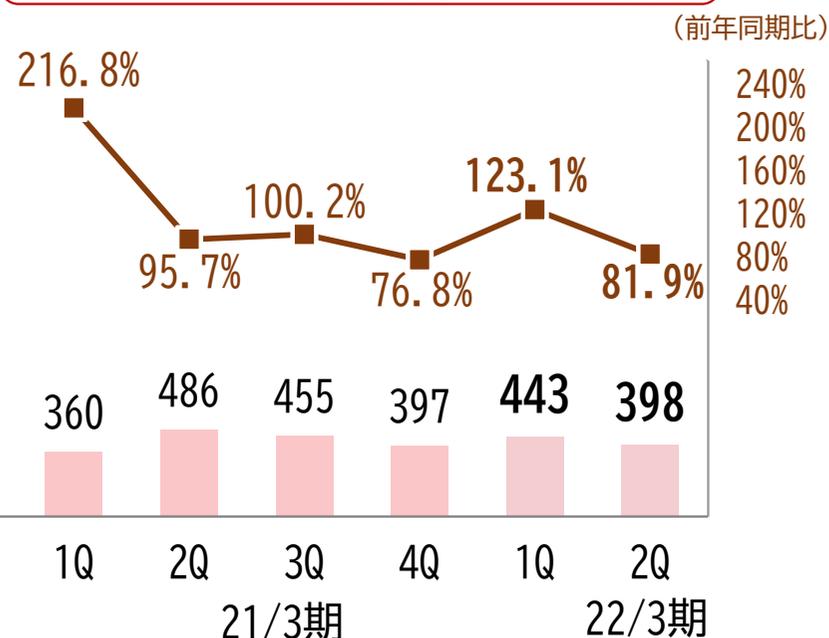
■ リピート受注件数

22/3期上期：1,454件 23/3期上期：1,607件
(前期比 110.5% +153件)



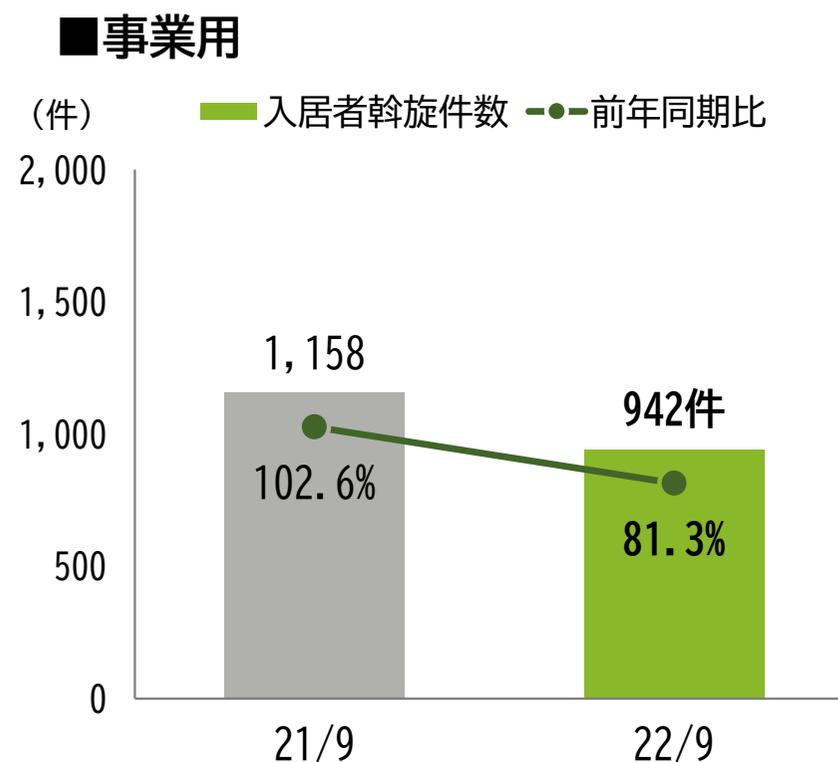
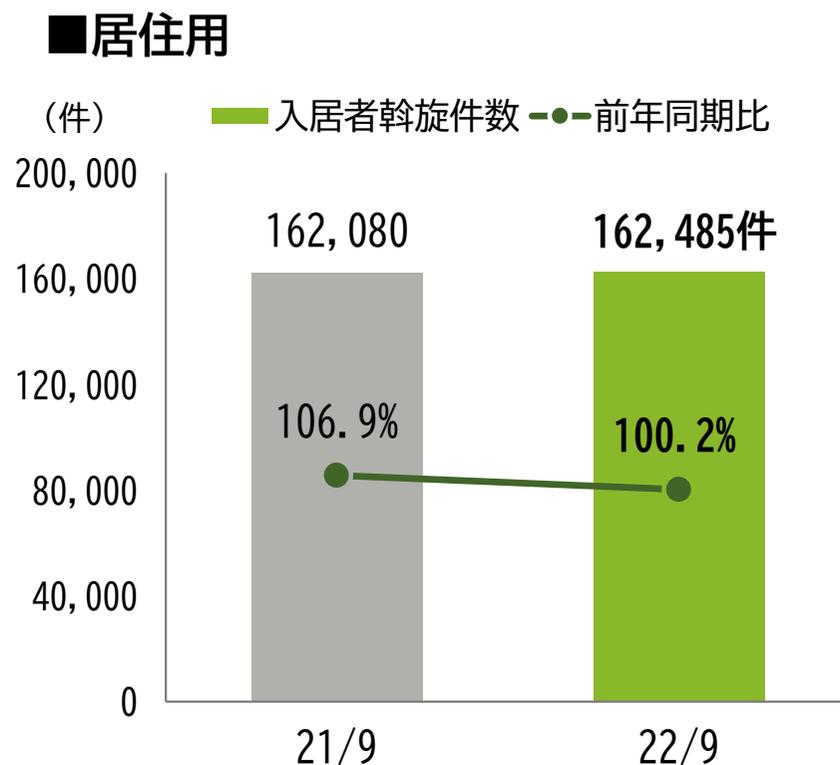
■ 新規顧客受注件数

22/3期上期：846件 23/3期上期：841件
(前期比 99.4% △5件)



入居斡旋関連（入居斡旋件数）

入居者斡旋件数	163,427件	（前年同期比	+ 0.1%）
居住用	162,485件	（前年同期比	+ 0.2%）
事業用	942件	（前年同期比	△18.7%）

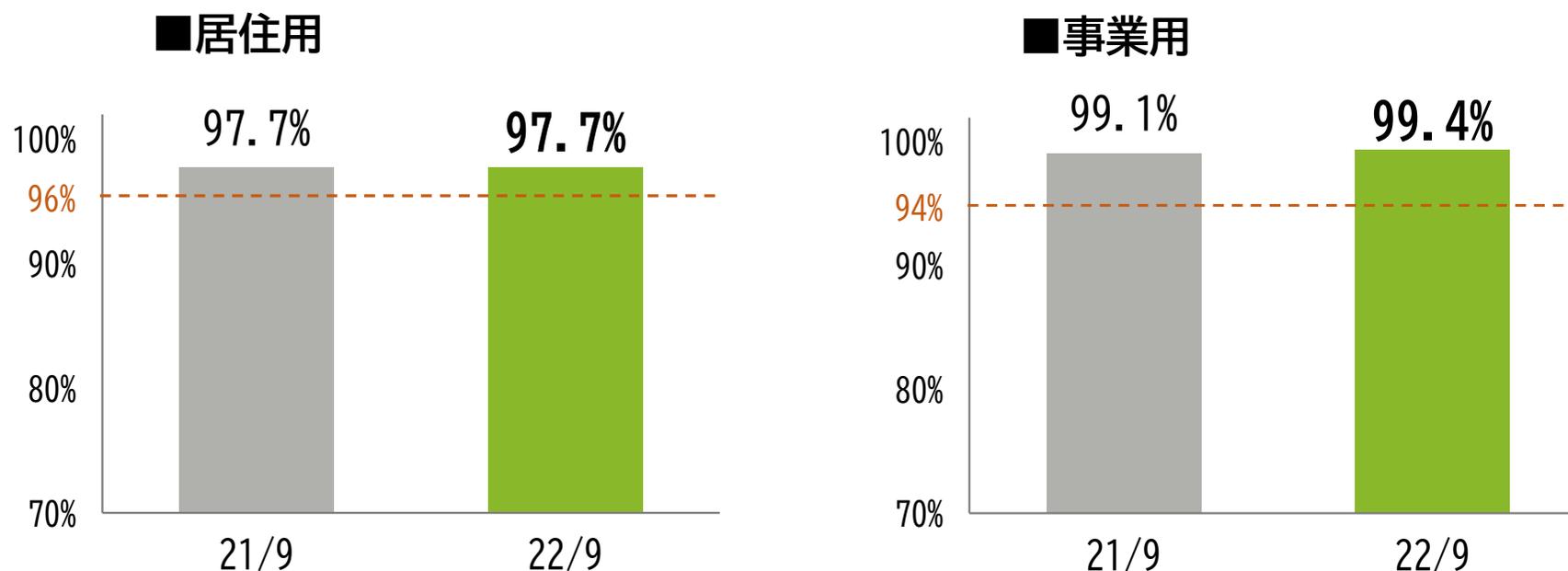


※他社管理建物の斡旋件数を含む

健全水準（居住用：96%・事業用：94%）を継続して維持

居住用入居率 97.7%（前年同月比 +0.0p）

事業用入居率 99.4%（前年同月比 +0.3p）



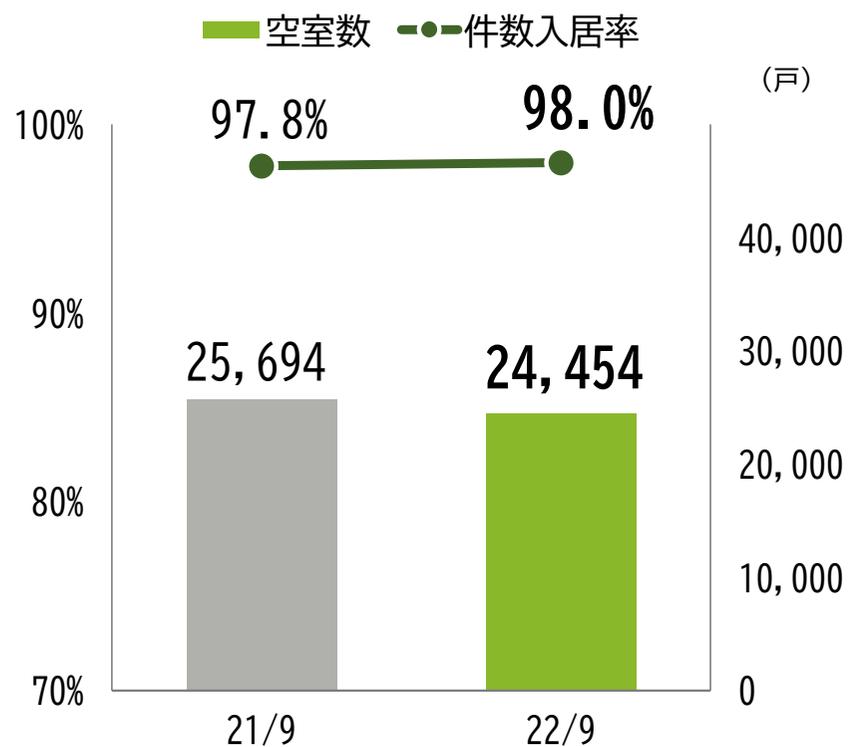
※家賃ベース入居率=1-(空室物件の借上家賃支払額/家賃総額)

入居斡旋関連（件数入居率※）

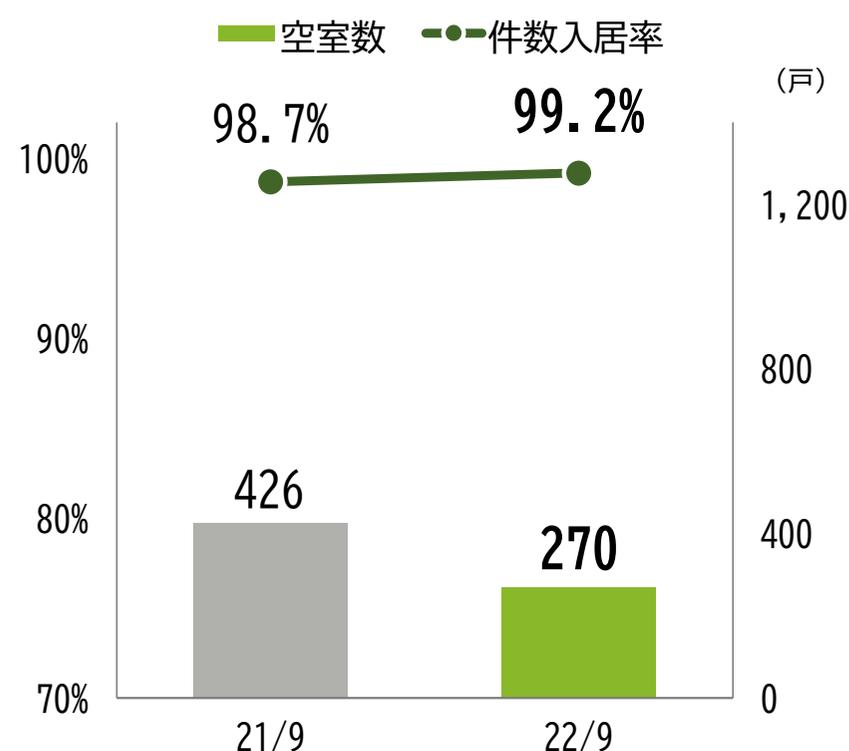
居住用件数入居率 98.0%（前年同月比 +0.2p）

事業用件数入居率 99.2%（前年同月比 +0.5p）

■居住用



■事業用



※件数入居率 = 1 - (空室数 / 管理戸数)

Ⅲ. 当期見通し

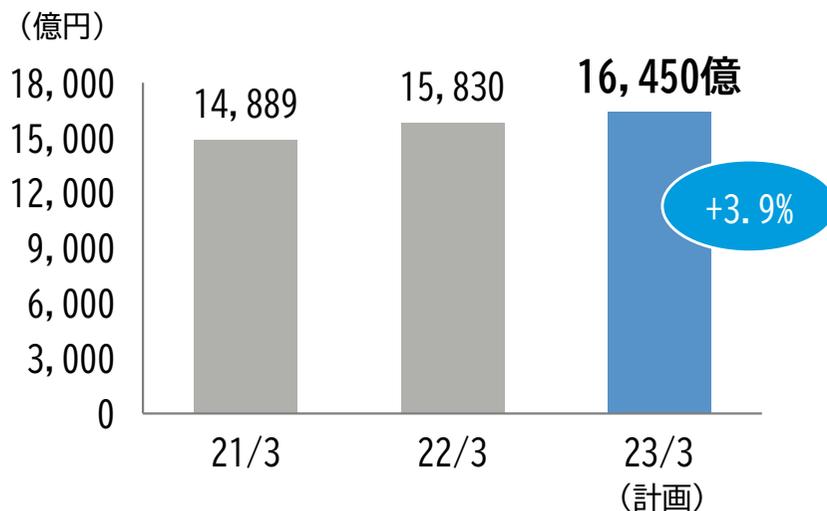
Financial Forecasts

通期計画に変更ありません

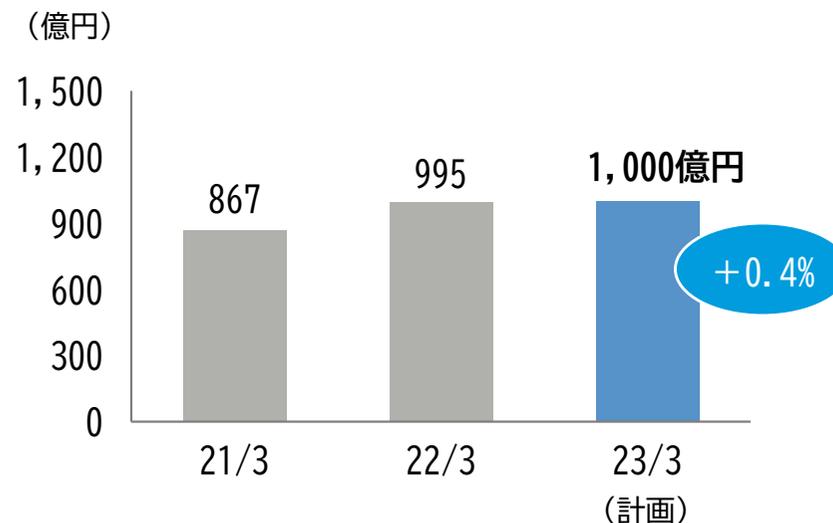
（業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします）

：前期比

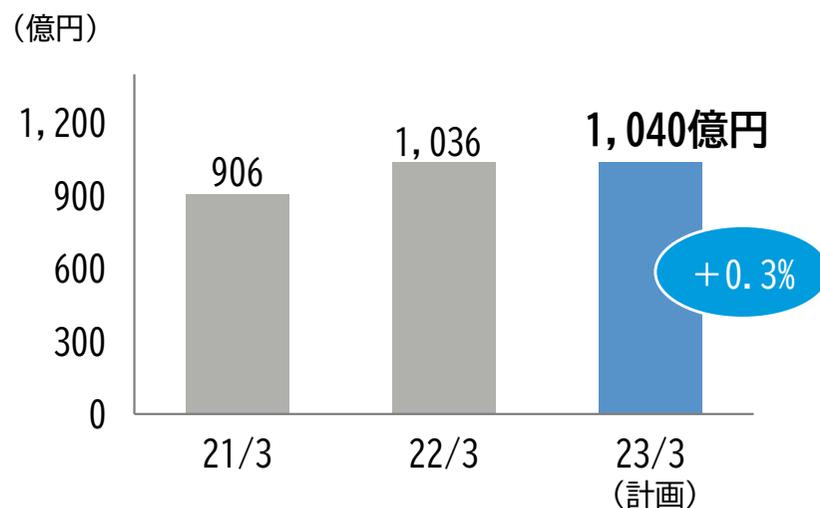
■売上高



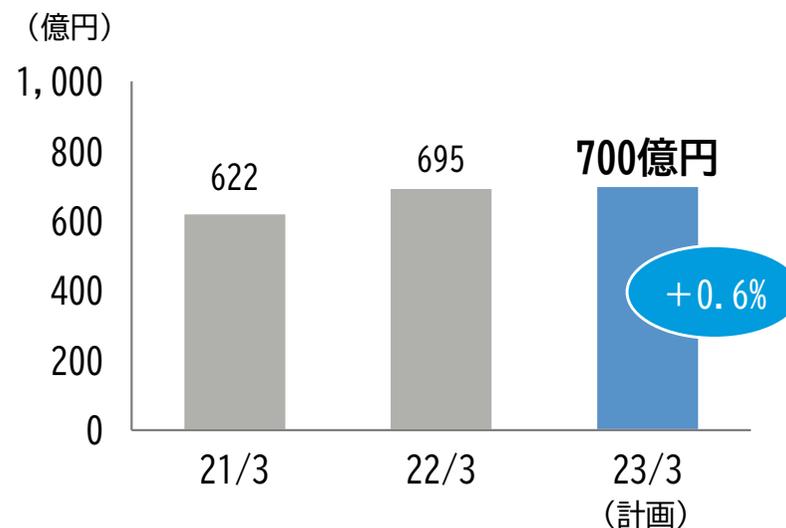
■営業利益



■経常利益



■親会社株主に帰属する当期純利益



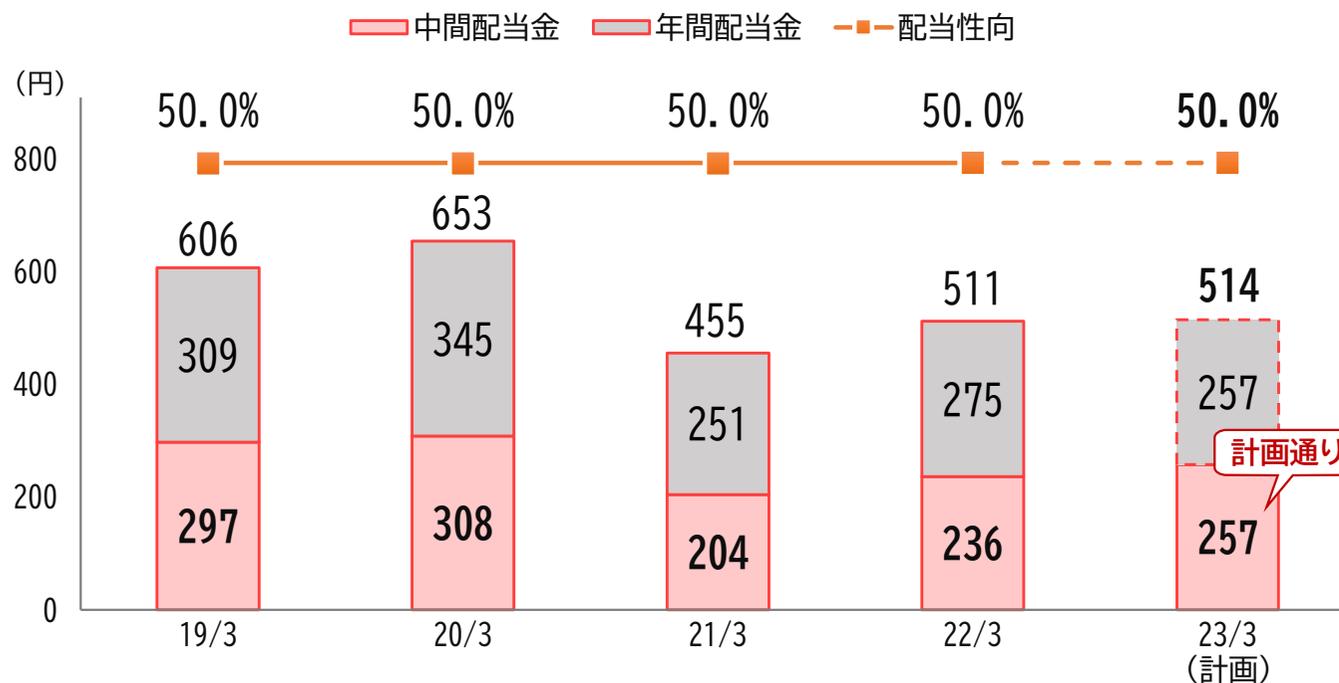
IV. 株主還元

Shareholder Return

中間配当 **257** 円/株（前期比 +21円 / 計画比 ±0円）

年間配当<計画> **514** 円/株（前期比 +3円）

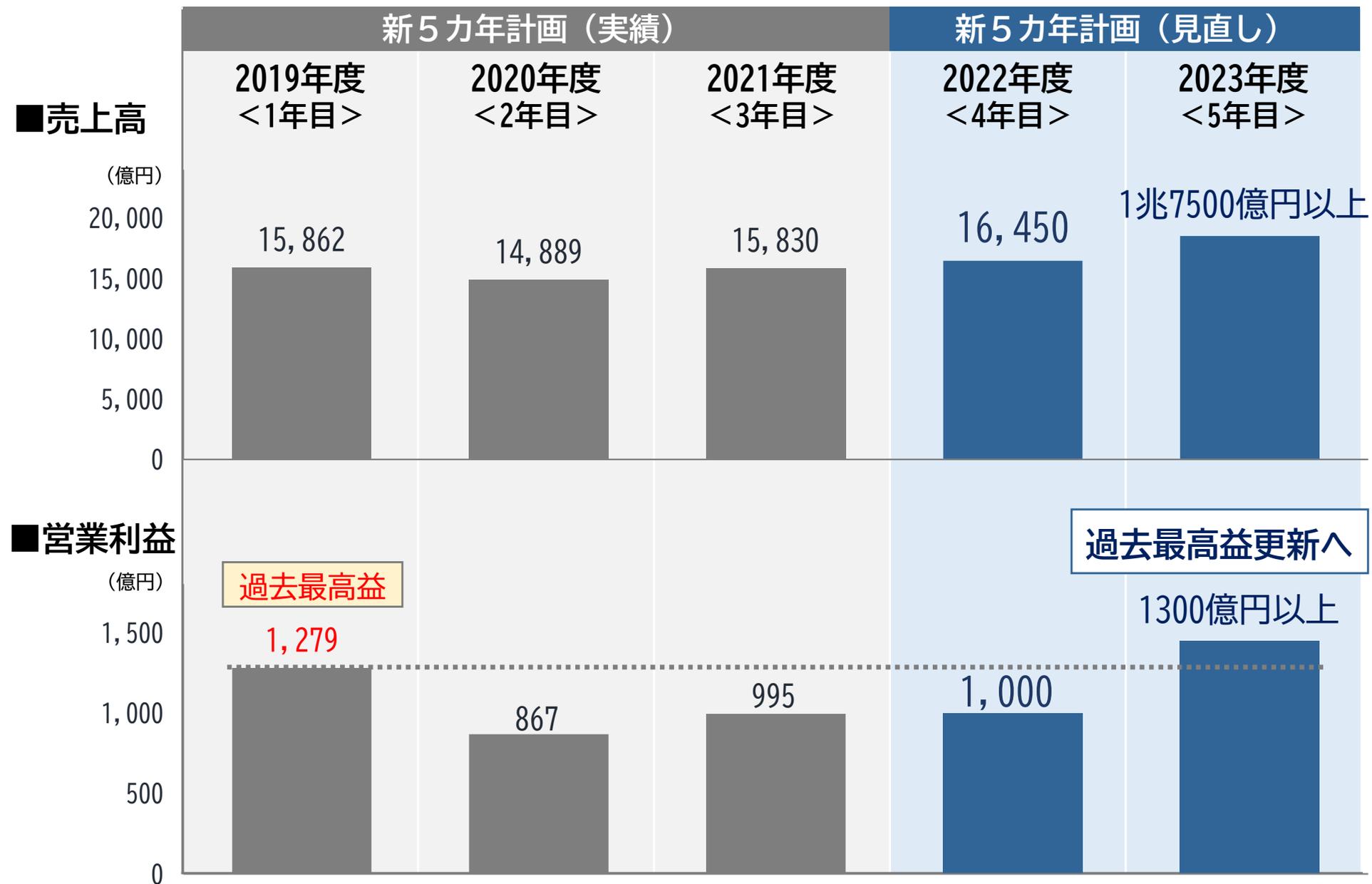
» **配当性向 50%**



V. 中期経営計画に対する取り組み

Initiatives for the medium-term management plan

“コア事業の基盤強化＋コア周辺の新たな取り組み” =過去最高益更新へ

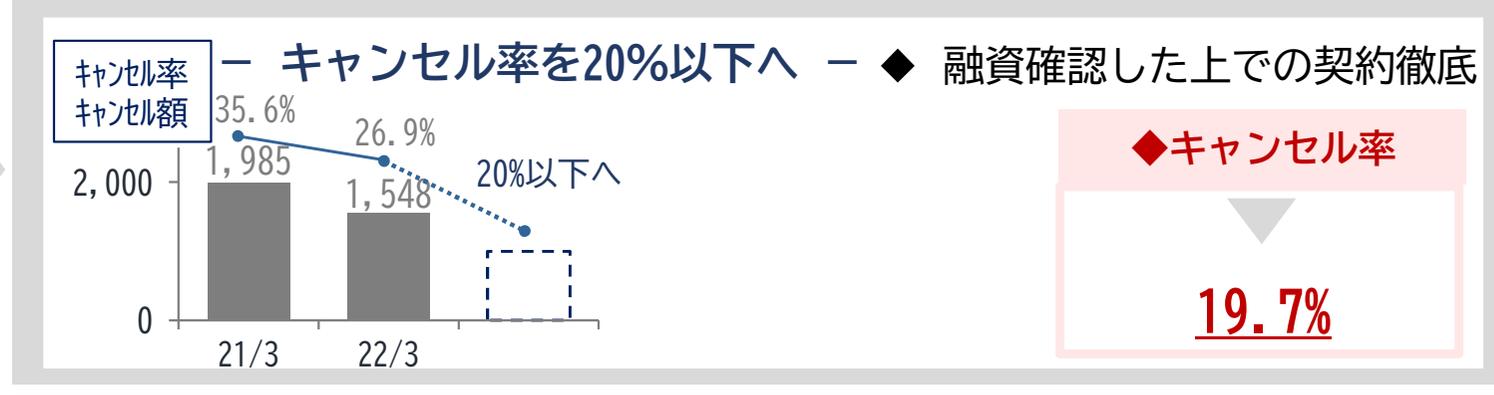


通期受注目標5,200億円に対して進捗率48%で推移

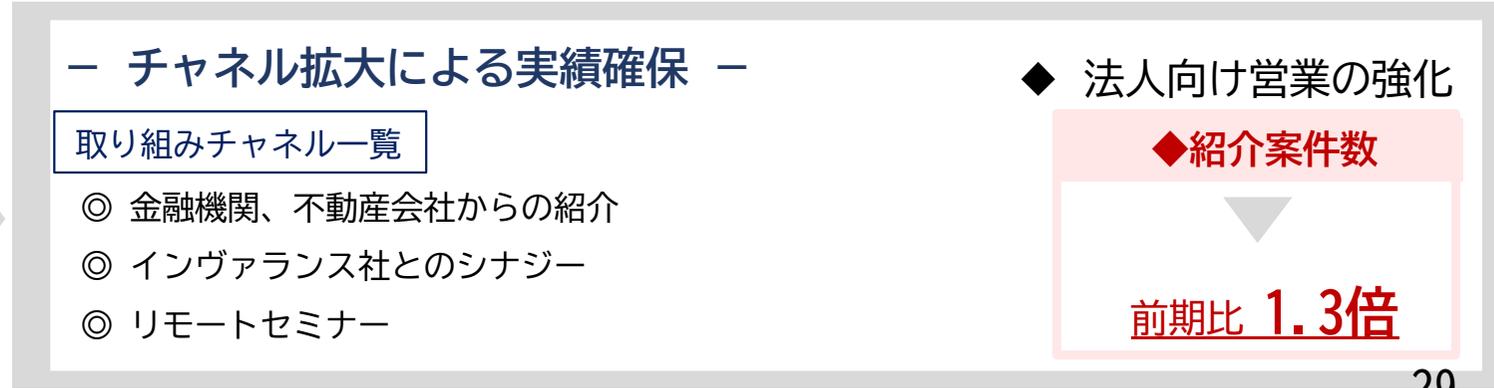
①
営業要員拡充




②
契約質の向上

③
チャネル拡大

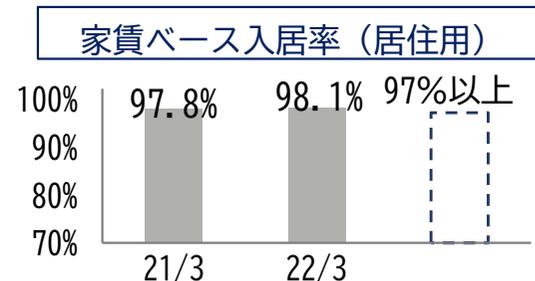



9月入居率97.9%(前期比+0.2p) と通期目標に対し順調に推移

①
入居率維持



－ 入居率97%以上を堅持 －



◆ 「いい部屋ネット」ブランド強化

9月入居率

前期 ⇒ 今期

97.7% ⇒ 97.9%

過去最高水準の入居率維持

②
家賃維持向上



－ 入居需要に基づいた家賃設定 －

付加価値向上施策

ペット インターネット
セキュリティ

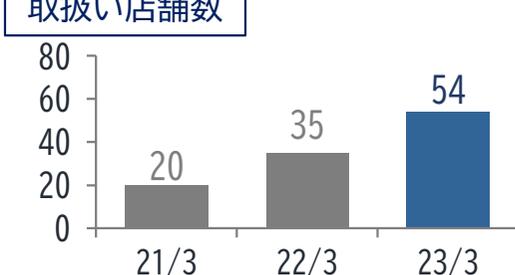
◆ 高稼働率エリアの家賃見直し、付加価値の向上

高稼働率継続の中
適正家賃のコントロールを
引きつづき実施

③
不動産
売買仲介



－ 2次流通市場の進出 －



◆ 賃貸住宅相続時の売却支援、戸建住宅の売買など

◆不動産売買売上

前期比 **3.3倍**



インヴァランス

上期売上109億（前期比+7%）



▼Before

▲After

買取・リノベ・再販

上期売上5億



不動産開発

上期売上30億



民間入札

上期売上9億

自社で土地取得～建築～土地付物件の販売



会員 40万人

100万人
(2023年度目標)

r u u m
会員数71万人突破



太陽光発電
6500棟設置済（残り3500棟）



フランチャイズ
39店舗（前期比+26店舗）

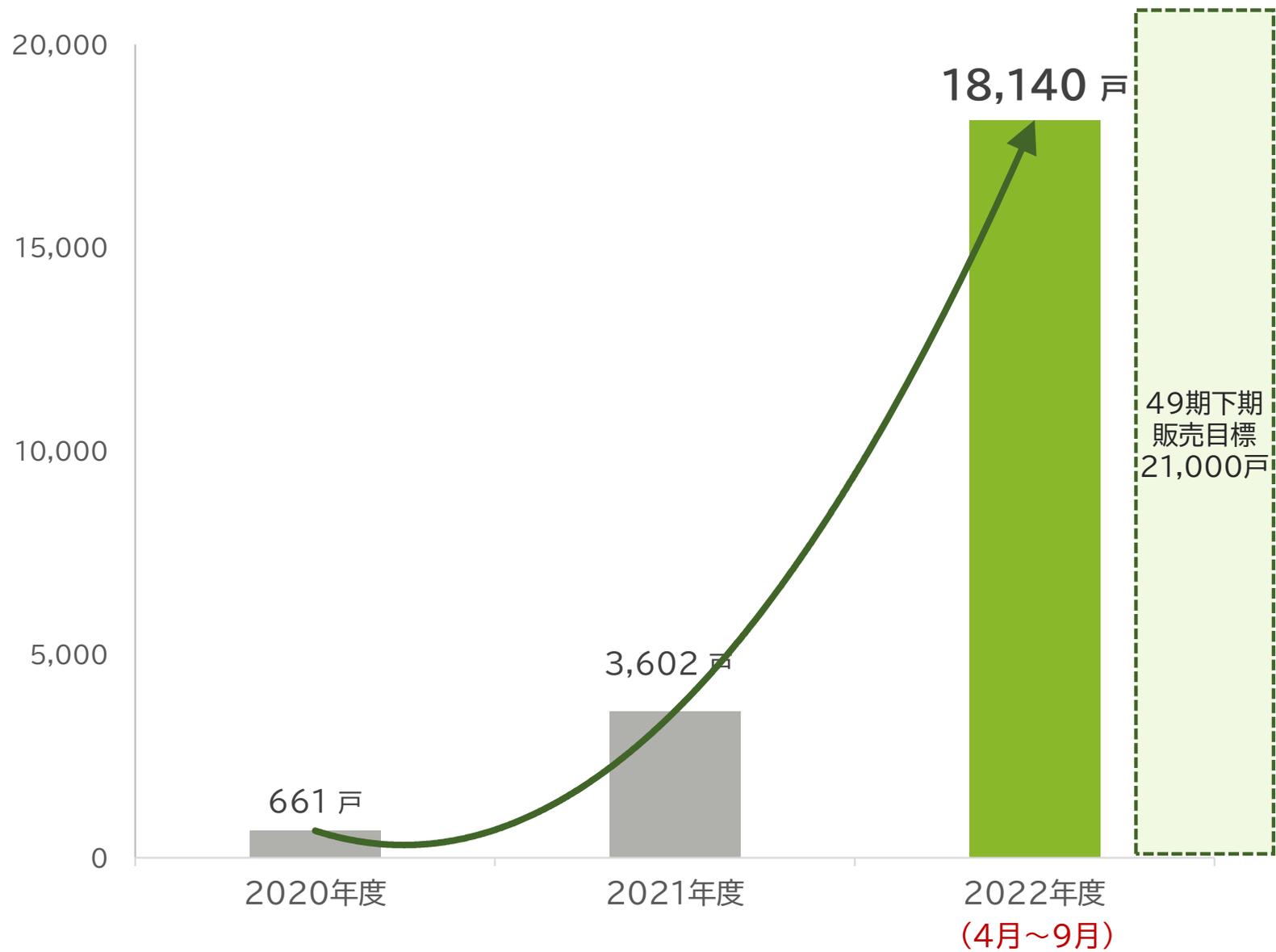


Just Co
11月新宿店、2月東京店オープン予定

VI. トピックス

Topics

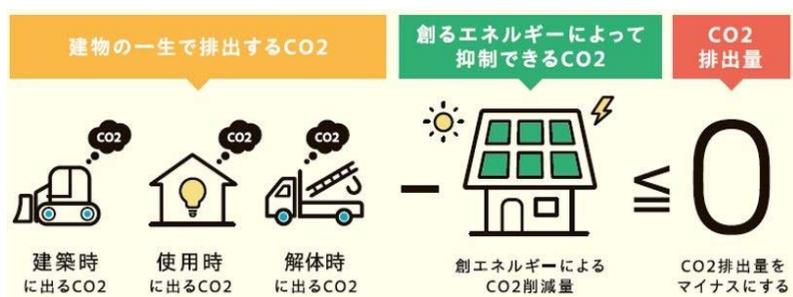
ZEH賃貸集合住宅販売状況



国内初！「LCCM賃貸集合住宅」商品化

LCCM(ライフ・サイクル・カーボン・マイナス)住宅とは

- 建物の建築から解体までのライフサイクルにおけるCO2の収支をマイナスにする脱炭素住宅



長寿命かつ一層のCO2排出量削減を実現



政府が推進する低炭素に向けた住宅のイメージ

大東建託「LCCM賃貸集合住宅」の特徴

- 省エネ** 高断熱構造や低消費電力機器、高効率設備を設置
- 省CO2** バイオマス熱源による乾燥木材を使用
- 創エネ** 大容量太陽光パネルの設置
- 長寿命** 資材の高耐久化により建物修繕サイクルを長期化



NEWRISE
contemporary and chic design



※「LCCM」は、一般財団法人住宅・建築SDGs推進センターの登録商標です。当社は、使用許諾に基づき使用しています。

長期優良住宅制度に対応した賃貸住宅 販売開始

長期優良住宅とは

- ✓ 長期にわたり良好な状態で使用するための措置講じられた優良な住宅
- ✓ 認定を受けた住宅は金利や税制などの優遇あり

税目	一般住宅	認定長期優良住宅
登録免許税	保存登記0.15%	保存登記 0.1%
不動産取得税	標準課税から1,200万円控除	標準課税から 1,300万円 控除
固定資産税	5年間 1/2減額	7年間 1/2減額



住宅金融支援機構にて
金利引き下げ制度創設

当初15年間: **金利▲0.2%**

※その他、耐震等級により地震保険料も割引あり

長期優良住宅の特徴

- 当社最高レベルの仕様・設備の標準導入で
長期優良住宅基準を達成

耐震等級3 ▽ 最高等級 安全性	断熱等性能等級5 1次エネルギー消費量等級6 ▽ 最高等級 (ZEH水準以上) 省エネルギー性 (快適性)	劣化対策等級3 ▽ 最高等級 長寿命	維持管理対策等級3 ▽ 最高等級 メンテナンス性
---------------------------	---	-----------------------------	-----------------------------------



CIEL PATIO
LONG-LIFE QUALITY APARTMENT

36

サプライチェーンのサステナビリティ対応強化

サプライチェーンのリスク洗い出し・評価のための仕組み導入



取り組み内容	1) サプライチェーンのリスクの洗い出し・評価
	2) 防止・軽減策の策定・開示
	3) ステークホルダーとの対話・実効性向上

VII. 参考資料

Appendix

セグメント別の損益<23/3期>

(単位：百万円)

建設事業	22/3期 2Q	23/3期 2Q	前年同期比	23/3期 計画
完成工事高	211,610	213,184	+0.7%	445,000
完成工事総利益	58,577	45,567	△22.2%	94,000
(完成工事総利益率)	27.7%	21.4%	△6.3p	21.1%
営業利益	23,012	8,075	△64.9%	22,000
(営業利益率)	10.9%	3.8%	△7.1p	4.9%

不動産事業	22/3期 2Q	23/3期 2Q	前年同期比	23/3期 計画
不動産事業売上高	530,876	548,224	+3.3%	1,105,000
不動産事業総利益	63,718	67,747	+6.3%	133,000
(不動産事業総利益率)	12.0%	12.4%	+0.4p	12.0%
営業利益	42,549	45,994	+8.1%	83,000
(営業利益率)	8.0%	8.4%	+0.4p	7.5%

その他の事業	22/3期 2Q	23/3期 2Q	前年同期比	23/3期 計画
その他の事業売上高	39,008	43,663	+11.9%	95,000
その他の事業総利益	12,117	13,314	+9.9%	32,000
(その他の事業総利益率)	31.1%	30.5%	△0.6p	33.7%
営業利益	4,371	4,996	+14.3%	17,000
(営業利益率)	11.2%	11.4%	+0.2p	17.9%

単体の損益<23/3期>

(単位:百万円)	22/3期 2Q	23/3期 2Q	前年同期比	23/3期 計画
売上高	214,140	217,251	+1.5%	458,000
建設事業	212,513	215,084	+1.2%	450,000
不動産事業等	1,627	2,167	+33.1%	8,000
売上総利益	58,908	46,538	△21.0%	97,000
建設事業	58,039	45,366	△21.8%	93,000
不動産事業等	869	1,172	+34.8%	4,000
販管費	46,744	48,109	+2.9%	96,000
営業利益	12,163	△1,570	—	1,000
経常利益	54,902	47,501	△13.5%	54,000
当期純利益	49,518	46,855	△5.4%	51,000

不動産事業 売上構成<23/3期>

(単位：百万円)	21/3期 2Q		22/3期 2Q		23/3期 2Q			23/3期 計画
	金額	(構成比)	金額	(構成比)	金額	(構成比)	前年 同期比	
一括借上※1	455,759	(90.6%)	477,907	(90.0%)	492,845	(89.9%)	+3.1%	994,000
営繕工事	17,582	(3.5%)	20,269	(3.8%)	19,134	(3.5%)	△5.6%	35,000
不動産仲介	8,924	(1.8%)	10,748	(2.0%)	10,946	(2.0%)	+1.8%	24,400
家賃保証事業	7,780	(1.5%)	8,900	(1.7%)	9,350	(1.7%)	+5.0%	19,000
電力事業	4,289	(0.9%)	4,194	(0.8%)	4,771	(0.9%)	+13.8%	7,900
賃貸事業※2	3,366	(0.7%)	3,305	(0.6%)	3,444	(0.6%)	+4.2%	6,700
その他	4,886	(1.0%)	5,549	(1.1%)	7,733	(1.4%)	+39.3%	18,000
合計	502,588	(100.0%)	530,876	(100.0%)	548,224	(100.0%)	+3.3%	1,105,000

※1 賃貸経営受託システムにおける大東建託パートナーズによるサブリース契約

※2 主に品川イーストワンタワー

主要子会社の損益（建設事業） <23/3期>

建設事業								
	大東建設				大東スチール			
(単位：百万円)	22/3期 2Q	23/3期 2Q	前年 同期比	23/3期 計画	22/3期 2Q	23/3期 2Q	前年 同期比	23/3期 計画
売上高	2,666	1,851	△30.6%	6,500	2,233	2,591	+16.0%	5,200
売上総利益	153	79	△48.5%	410	103	99	△4.0%	200
販管費	69	53	△23.7%	150	42	45	+5.9%	80
営業利益	83	25	△69.2%	260	61	54	△10.8%	120
経常利益	109	62	△43.4%	320	60	55	△8.7%	110
当期純利益	75	42	△44.0%	220	39	35	△9.9%	70

主要子会社の損益（不動産事業①） <23/3期>

不動産事業								
	大東建託パートナーズ				大東建託リーシング			
(単位：百万円)	22/3期 2Q	23/3期 2Q	前年 同期比	23/3期 計画	22/3期 2Q	23/3期 2Q	前年 同期比	23/3期 計画
売上高	508,098	524,359	+3.2%	1,053,000	13,838	15,216	+10.0%	28,500
売上総利益	48,158	50,647	+5.2%	96,000	6,047	6,711	+11.0%	13,000
販管費	10,917	11,710	+7.3%	28,500	3,938	4,213	+7.0%	10,000
営業利益	37,241	38,937	+4.6%	67,500	2,109	2,497	+18.4%	3,000
経常利益	37,720	39,509	+4.7%	68,500	2,156	2,554	+18.5%	4,000
当期純利益	26,272	27,481	+4.6%	47,000	1,370	1,647	+20.2%	2,500

主要子会社の損益（不動産事業②） <23/3期>

不動産事業								
	ハウスリーブ				ハウスコムグループ			
(単位：百万円)	22/3期 2Q	23/3期 2Q	前年 同期比	23/3期 計画	22/3期 2Q	23/3期 2Q	前年 同期比	23/3期 計画
売上高	8,900	9,350	+5.0%	18,900	6,637	6,857	+3.3%	14,700
売上総利益	8,548	9,053	+5.9%	18,200	6,105	6,243	+2.2%	13,600
販管費	2,261	2,215	△2.0%	4,900	6,276	6,244	△0.1%	13,160
営業利益	6,287	6,837	+8.8%	13,300	△171	△0	—	440
経常利益	6,292	6,842	+8.7%	13,300	△161	△3	—	640
当期純利益	4,370	4,869	+11.4%	9,200	△122	△17	—	390

主要子会社の損益（金融事業） <23/3期>

その他事業（金融事業）												
	大東ファイナンス				少額短期保険ハウスガード				D. T. C			
(単位:百万円)	22/3期 2Q	23/3期 2Q	前年 同期比	23/3期 計画	22/3期 2Q	23/3期 2Q	前年 同期比	23/3期 計画	22/3期 2Q	23/3期 2Q	前年 同期比	23/3期 計画
売上高	1,053	1,140	+8.3%	2,300	2,134	2,451	+14.9%	4,800	8,490	8,958	+5.5%	18,250
売上総利益	788	874	+10.9%	1,800	961	1,030	+7.2%	2,100	206	484	+134.9%	1,770
販管費	167	119	△28.7%	300	688	722	+5.0%	1,510	14	16	+10.6%	20
営業利益	621	755	+21.6%	1,500	273	308	+12.8%	590	191	467	+144.5%	1,750
経常利益	152	773	+408.2%	1,500	273	308	+12.8%	590	192	470	+144.2%	1,750
当期純利益	102	536	+425.8%	1,080	195	220	+12.9%	420	192	470	+144.2%	1,750

主要子会社の損益（その他事業①） <23/3期>

その他事業（エネルギー事業、介護・保育事業、投資マンション事業）												
	ガスパルグループ				ケアパートナー				インヴァランス			
(単位:百万円)	22/3期 2Q	23/3期 2Q	前年 同期比	23/3期 計画	22/3期 2Q	23/3期 2Q	前年 同期比	23/3期 計画	22/3期 2Q	23/3期 2Q	前年 同期比	23/3期 計画
売上高	14,415	15,583	+8.1%	39,400	7,507	7,492	△0.2%	15,400	10,252	10,971	+7.0%	21,500
売上総利益	6,716	6,605	△1.7%	18,000	942	695	△26.2%	2,000	1,368	1,675	+22.6%	3,500
販管費	4,258	4,467	+4.9%	9,400	555	602	+8.4%	1,300	1,179	1,257	+6.6%	2,600
営業利益	2,458	2,137	△13.0%	8,600	386	92	△76.0%	700	187	418	+123.2%	900
経常利益	2,196	1,826	△16.8%	7,800	360	76	△78.7%	660	226	415	+83.6%	860
当期純利益	1,486	1,229	△17.3%	5,400	235	61	△73.9%	430	136	310	+128.2%	600

主要子会社の損益（その他事業②） <23/3期>

その他事業（海外事業）								
（単位：百万円）	DAITO ASIA DEVELOPMENT （MALAYSIA） SDN. BHD.				DAITO ASIA DEVELOPMENT （MALAYSIA） II SDN. BHD.			
	22/3期 2Q	23/3期 2Q	前年 同期比	23/3期 計画	22/3期 2Q	23/3期 2Q	前年 同期比	23/3期 計画
売上高	187	730	289.6%	1,500	315	1,270	302.1%	2,000
売上総利益	△181	111	—	360	△154	316	—	400
販管費	216	349	61.6%	690	347	541	55.6%	1,000
営業利益	△397	△238	—	△310	△502	△224	—	△600
経常利益	△593	△616	—	△340	△712	△636	—	△620
当期純利益	△596	△617	—	△260	△718	△640	—	△470

受注工事高・完成工事高

■受注工事高

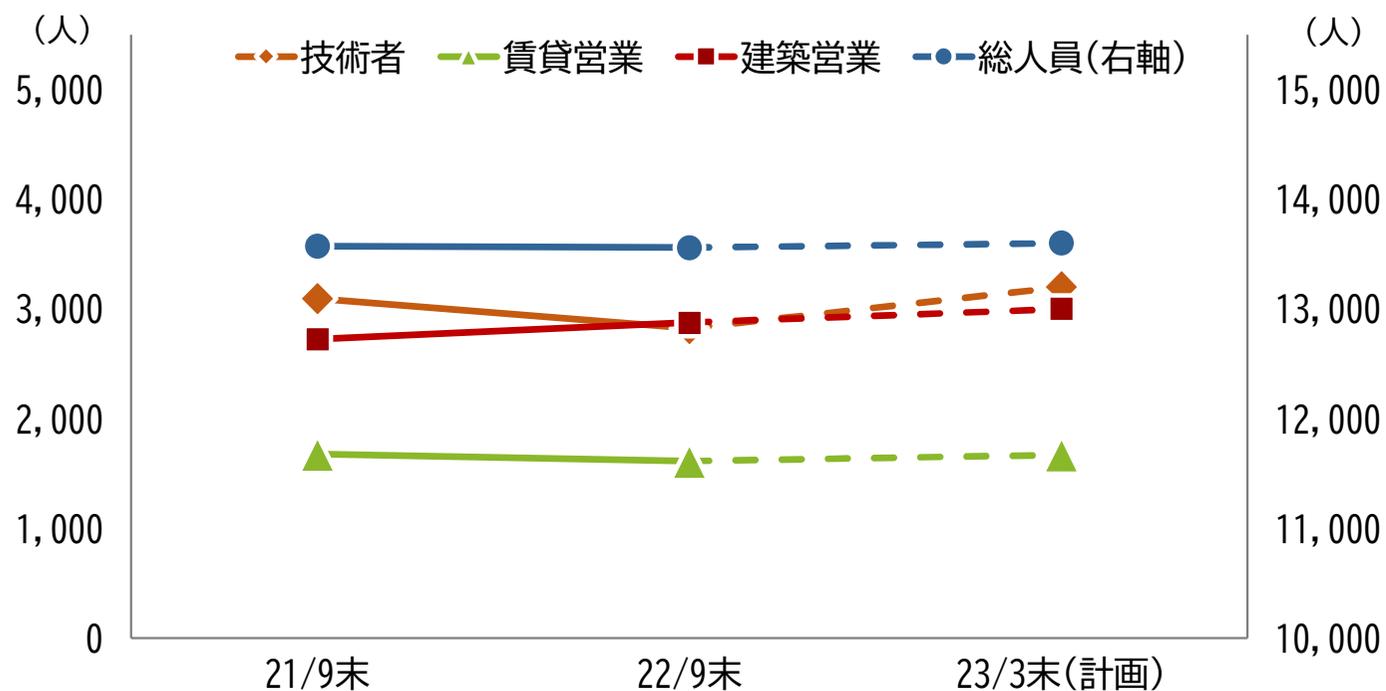
(単位:百万円)	21/3期 2Q	22/3期 2Q	23/3期 2Q	前期同期比	23/3期 計画
居住用	107,821	159,915	230,638	+44.2%	461,200
賃貸住宅	106,739	159,366	228,986	+43.7%	459,200
戸建住宅	1,081	549	1,652	+200.6%	2,000
事業用	2,674	4,817	3,259	△32.3%	13,800
営繕工事等	16,294	19,157	20,007	+4.4%	45,000
合 計	126,790	183,890	253,906	+38.1%	520,000

■完成工事高

(単位:百万円)	21/3期 2Q	22/3期 2Q	23/3期 2Q	前期同期比	23/3期 計画
居住用	197,011	203,606	202,813	△0.4%	427,600
賃貸住宅	196,105	202,100	201,733	△0.2%	424,700
戸建住宅	905	1,505	1,080	△28.3%	2,900
事業用	2,295	4,307	5,911	+37.2%	10,400
営繕工事等	22,337	23,966	23,592	△1.6%	42,000
合 計	221,644	231,880	232,318	+0.2%	480,000

職種別社員数の推移（主要3社）

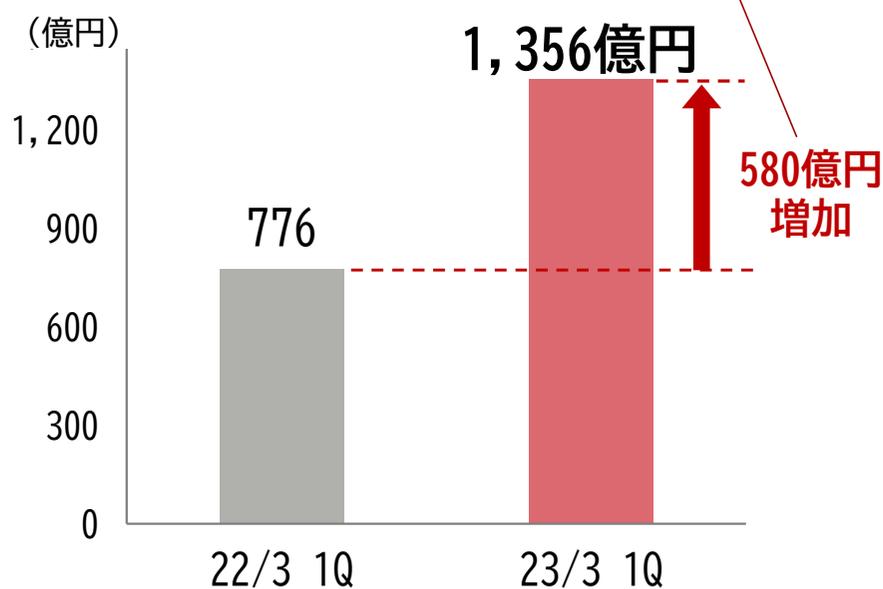
(単位:人)	21/9末	22/9末	増減	23/3末計画
総人員（主要3社）	13,574	13,561	△13	13,600
建築営業人員※	2,726	2,878	+152	2,850
技術者	3,096	2,825	△271	3,200
賃貸営業人員	1,679	1,614	△65	1,670



受注高の前期比較（1Q・2Q）

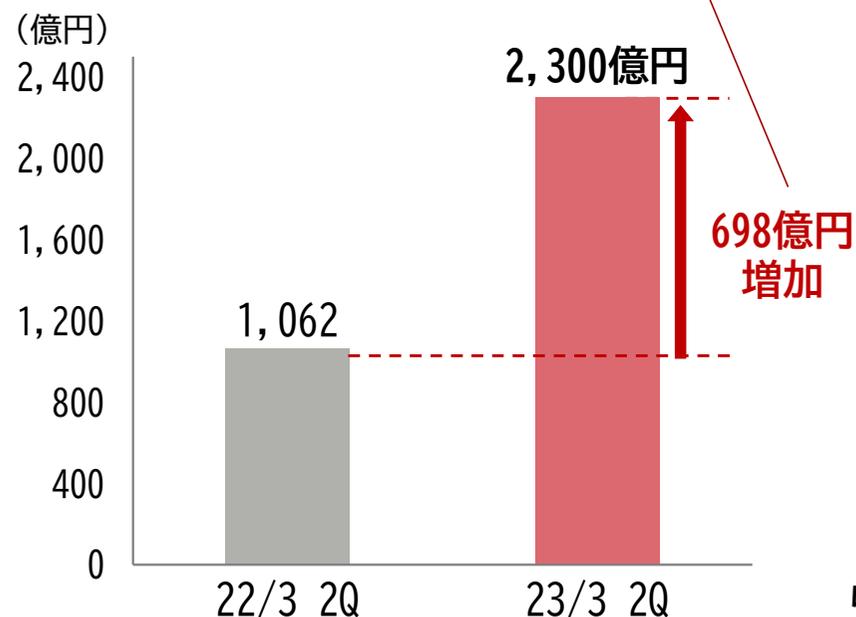
■ 1Q比較

- ① 件数による影響 **+311億円**
(1,017件 → 1,310件)
- ② 単価による影響 **+128億円**
(10,599万円/件 → 11,574万円/件)
- ③ キャンセルによる影響 **+126億円**
(34.8% → 17.5%)
- ④ 営繕契約等による影響 **+15億円**
(112億円 → 127億円)

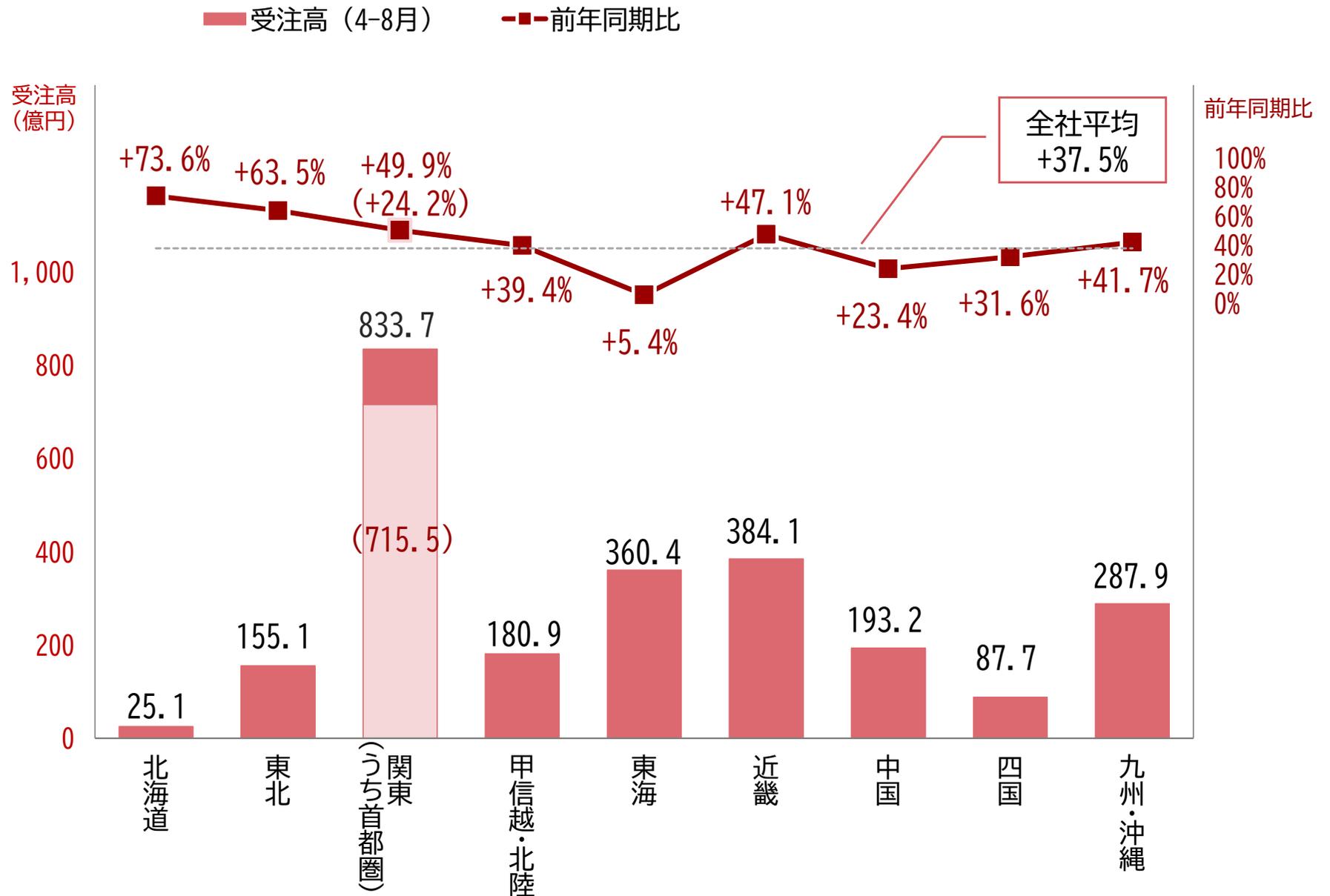


■ 2Q比較

- ① 件数による影響 **+155億円**
(2,300件 → 2,448件)
- ② 単価による影響 **+263億円**
(10,493万円/件 → 11,571万円/件)
- ③ キャンセルによる影響 **+194億円**
(30.8% → 19.7%)
- ④ 営繕契約等による影響 **+86億円**
(244億円 → 330億円)

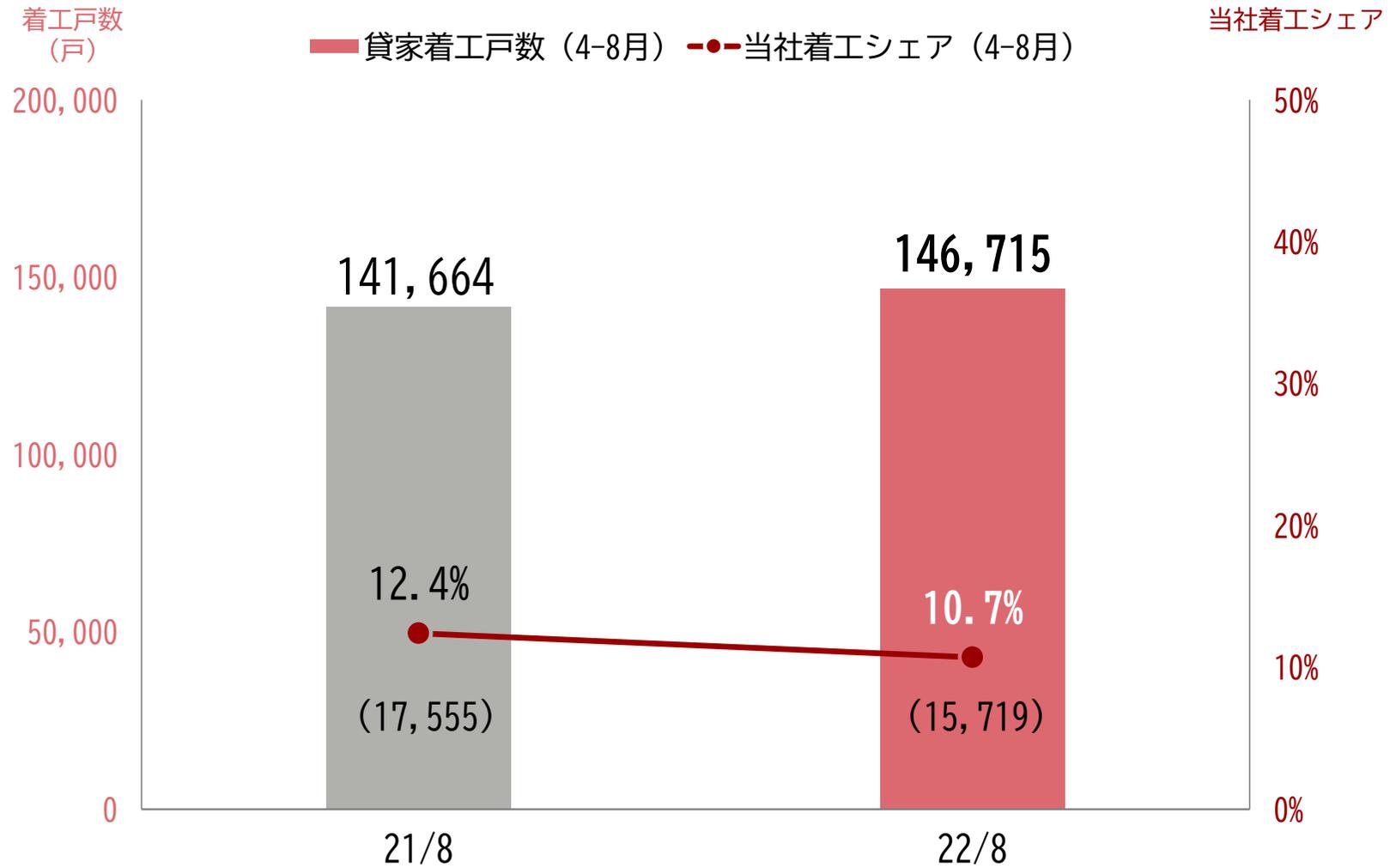


地域別の受注高



※首都圏…東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県の1都3県

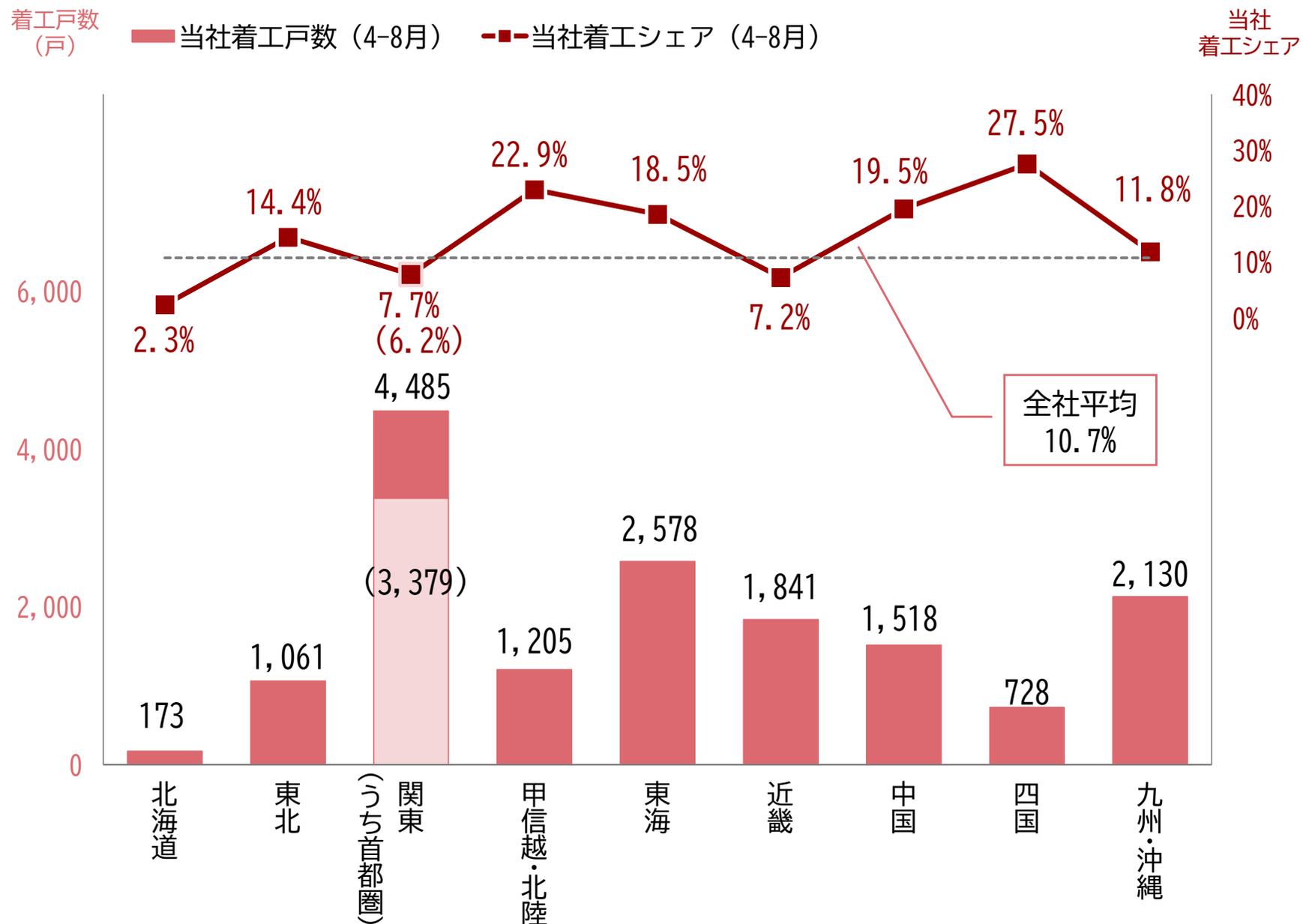
貸家着工戸数と当社着工シェアの推移



※ () の数値は当社着工戸数

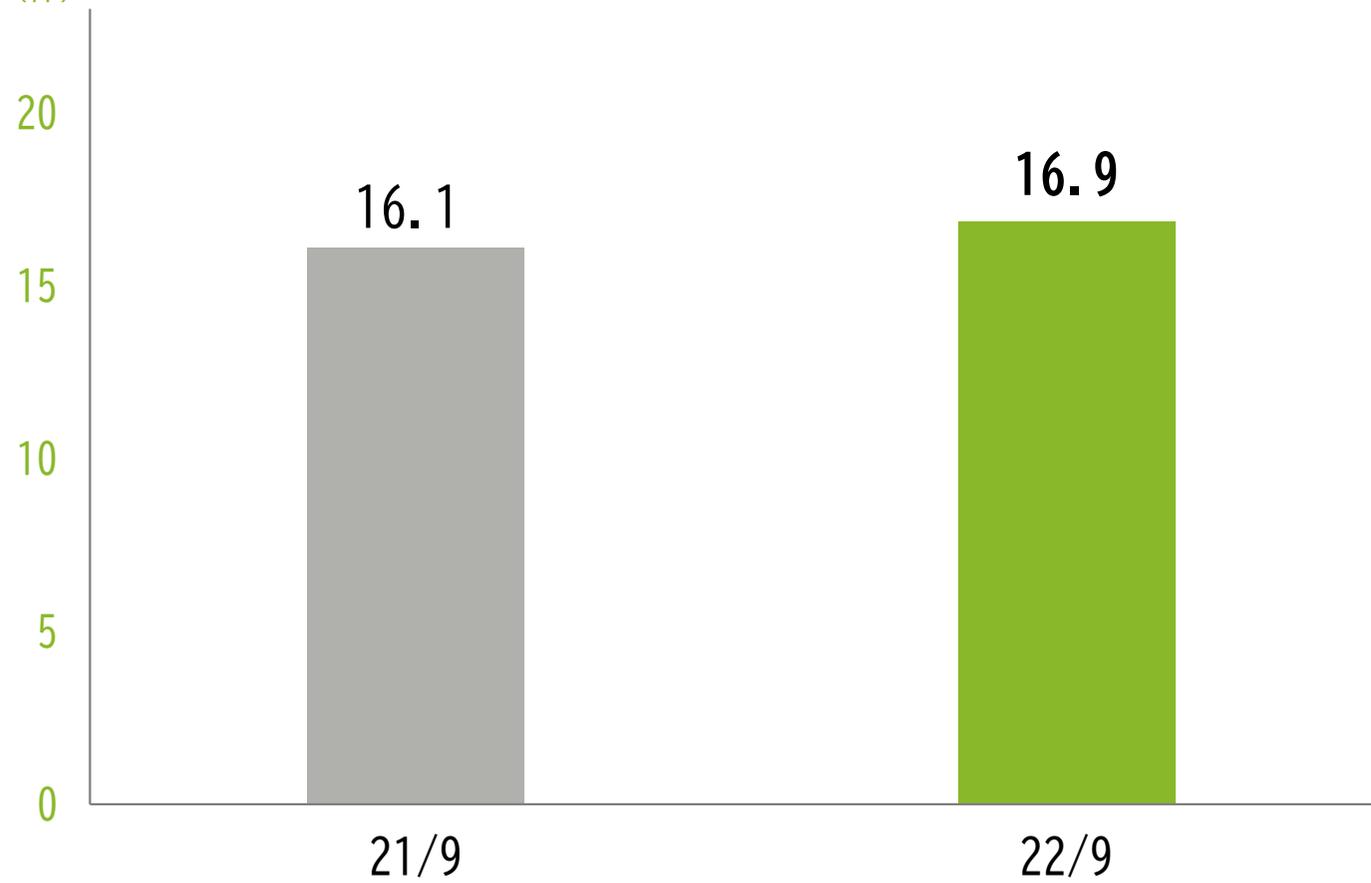
〔国土交通省：住宅着工統計〕

地域別の当社着工戸数と着工シェア



1人当たり入居者斡旋件数の推移

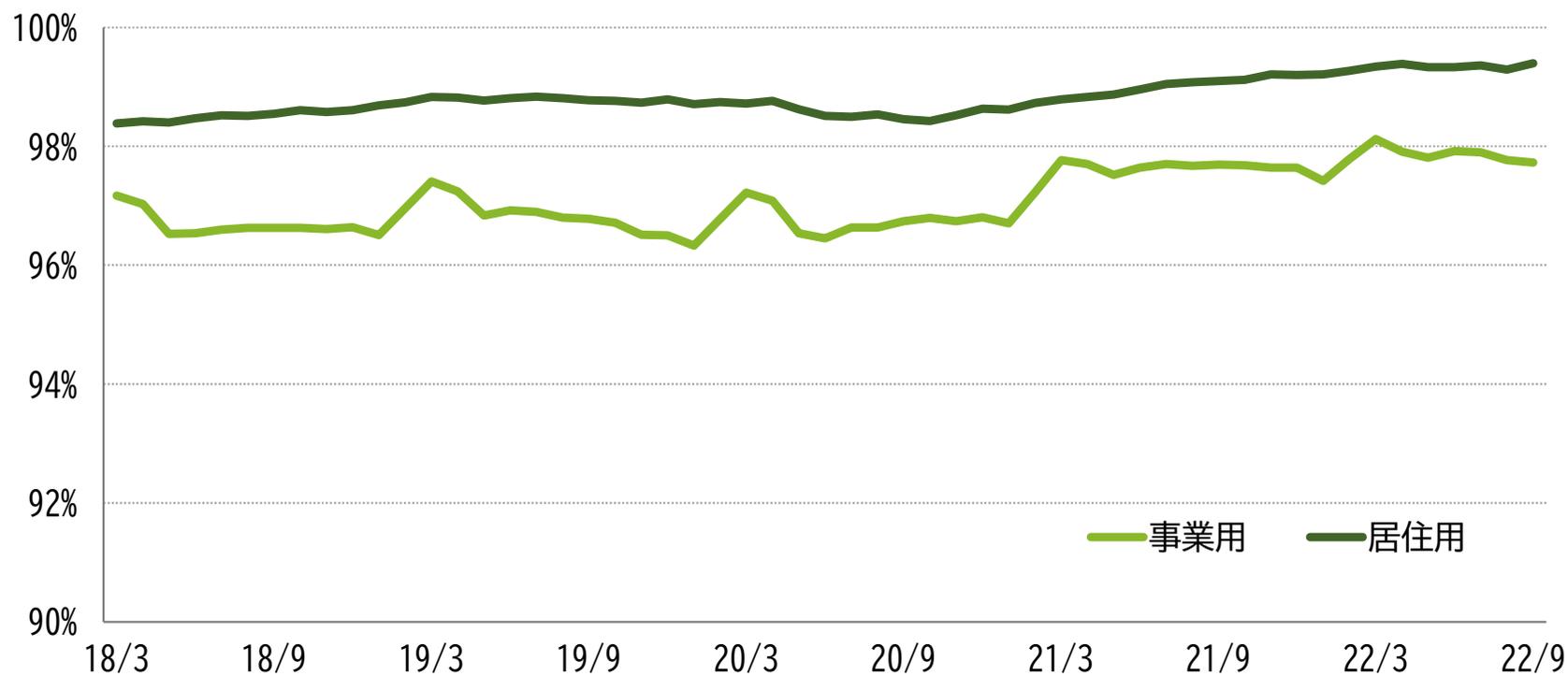
入居者斡旋件数/人・月
(件)



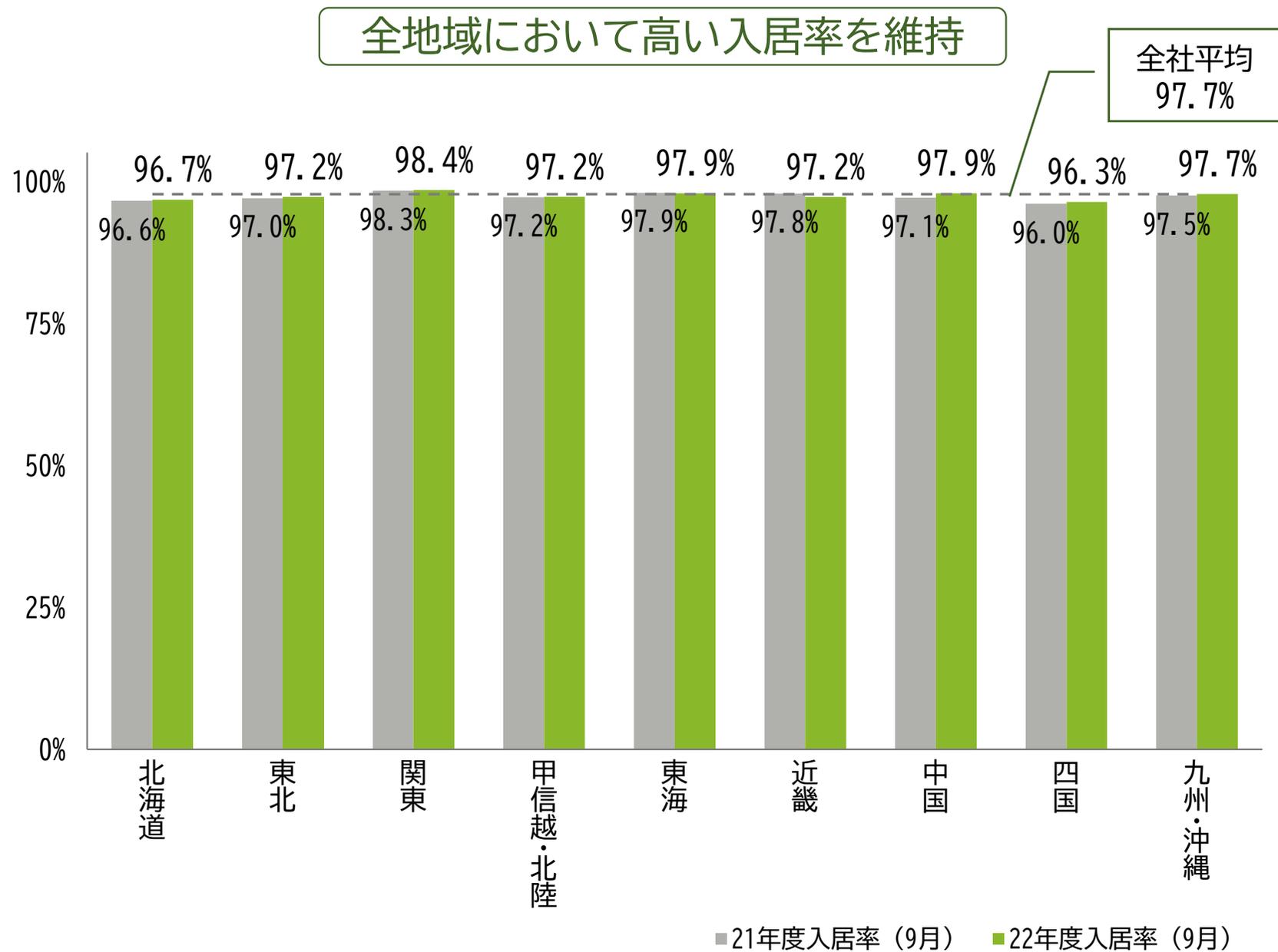
入居率（家賃ベース）の推移

家賃ベース入居率	18/9	19/9	20/9	21/9	22/9	前年同月比
居住用(%)	96.6%	96.8%	96.7%	97.7%	97.7%	+0.0p
事業用(%)	98.6%	98.8%	98.5%	99.1%	99.4%	+0.3p

家賃ベース入居率

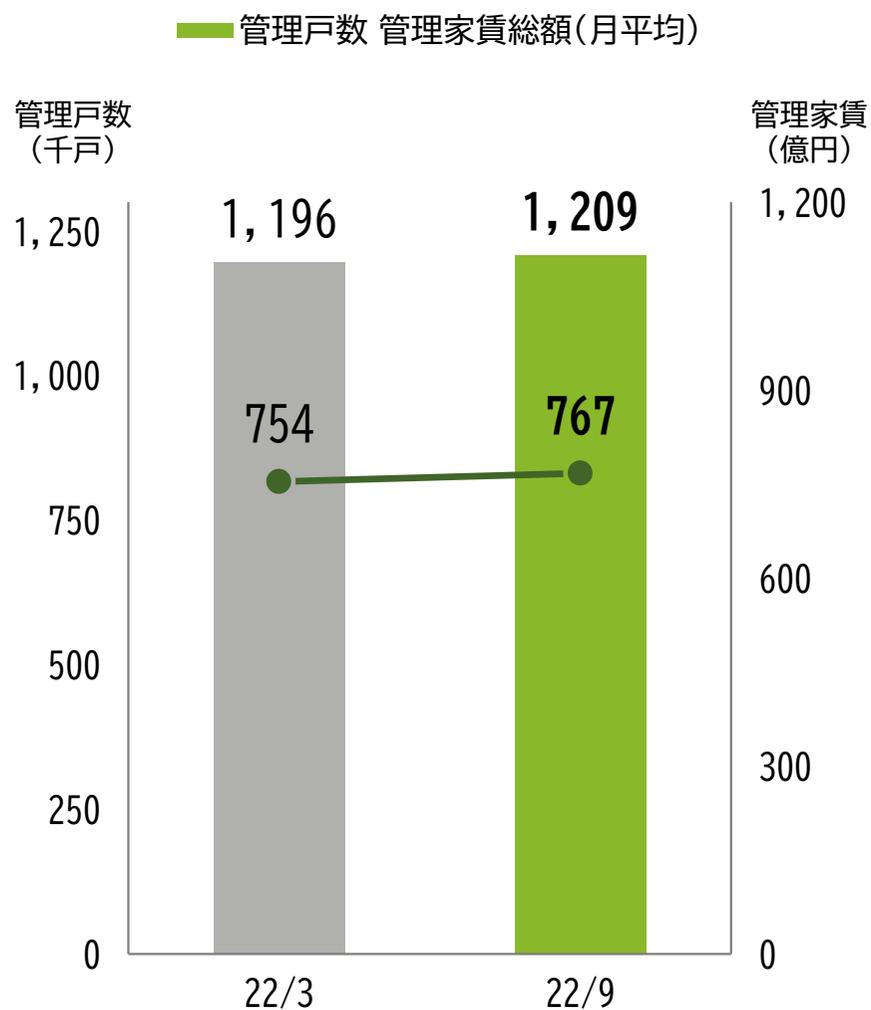


地域別家賃ベース入居率（9月：居住用）

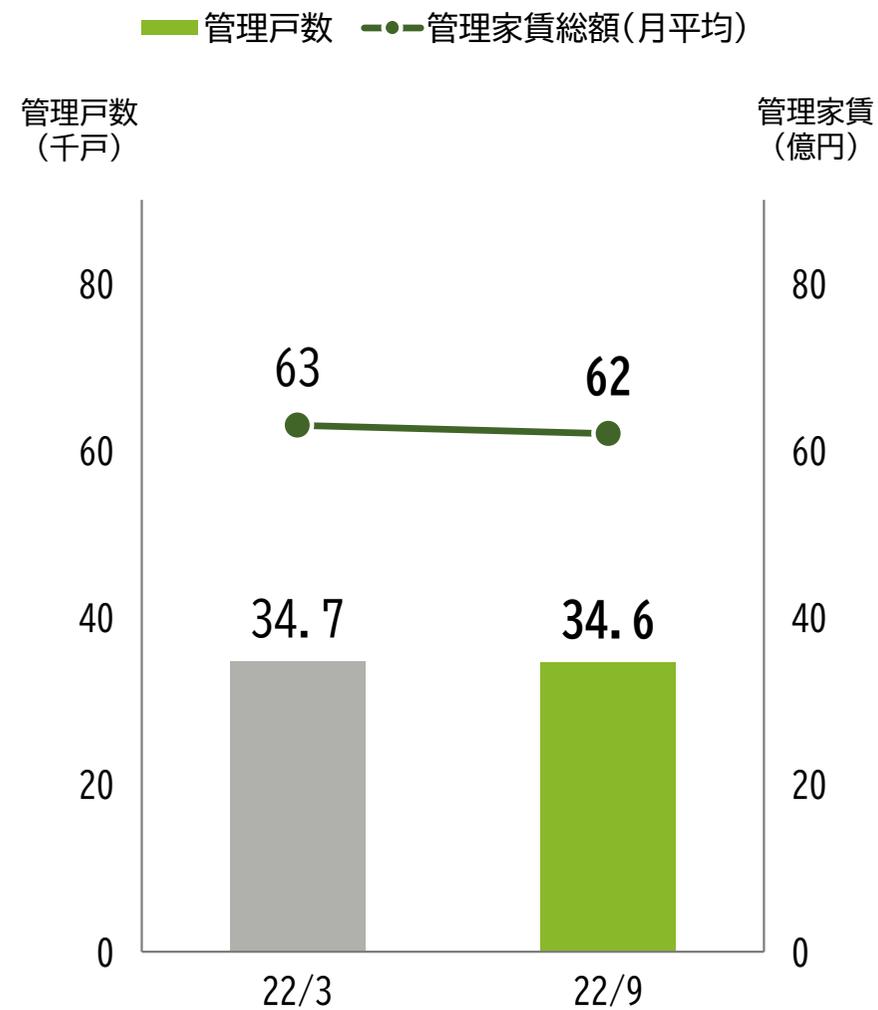


管理戸数・管理家賃総額の推移

■居住用

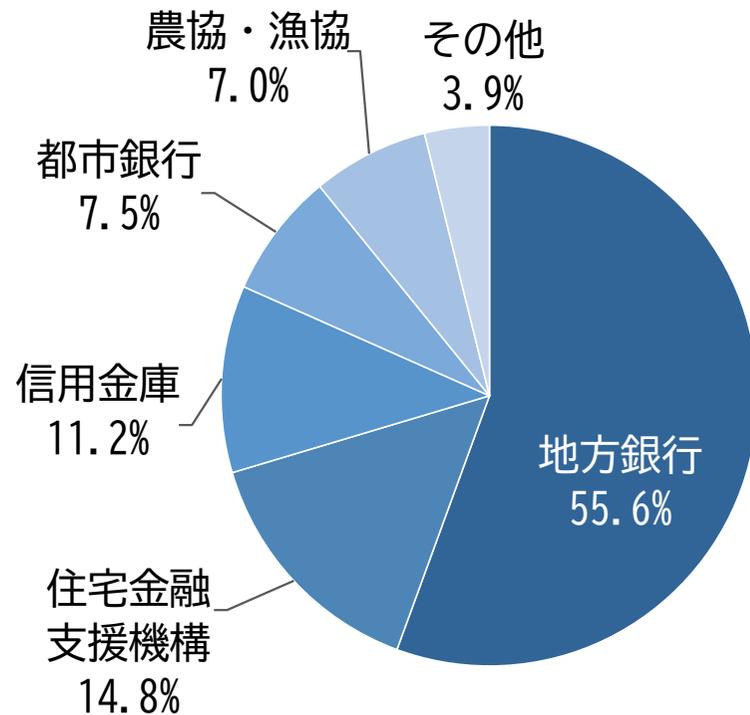


■事業用

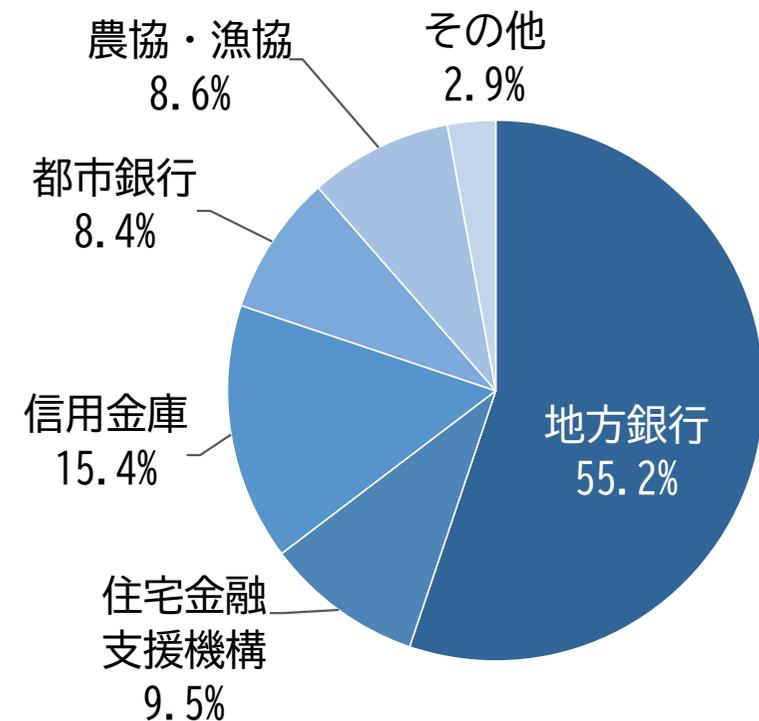


顧客の建築資金調達先シェア（融資確定ベース）

2022年3月期



2023年3月期上期



1. 免責

当社は、本説明会のプレゼンテーションおよび配布資料に掲載する情報に関しましては、細心の注意を払っております。しかしながら、その正確性、信頼性、安全性等に関しての保証はいたしかねます。また当社は、将来の予測等に関する情報をご提供する場合がありますが、これら情報はある時点における当社予測であり、不確実なものであることをご認識下さい。

2. 著作権等

この資料で提供される全ての情報は、著作権法およびその他の法律により保護されています。無断での引用や転載、複製は禁じられております。